



令和5年度 檜原村公共施設マネジメント
公共施設等総合管理計画

改訂版

本編



平成29年(2017)3月 公共施設等総合管理計画 策定
平成31年(2019)3月 公共施設等総合管理実施計画 策定
令和5年(2023)9月 公共施設等ストックマネジメント個別施設計画 策定

令和6年3月 更新



檜原村

企画財政課

はじめに

国際機関(OECD:経済開発協力機構)では11の分野で「より良い暮らし」を指標化しています。
[住宅、所得、雇用、社会的つながり、教育、環境、市民参画、健康、主観的幸福、安全、ワークライフバランス]

「公共施設等」の使命は、これらの「より良い暮らし」をハード面から支えることです。

しかし、老朽化対策や更新が必要な対象施設が増加しており、投資時期が集中する恐れもあります。暮らしの安全・安心に関わるこれらの公共施設等は、適切な維持管理とともに計画的な再生・更新等を持続していかなければなりません。そして、計画を実行していくためには財政面の担保も必要です。

そのために本計画は公共施設マネジメントの基軸として、「個別施設計画」で所管部署ごとに長期的な維持管理及び投資計画から長期予算要求案(将来費用)を策定し、それらを集約したデータを基に公会計を活用した長期的な経営予測分析で財政リスクの検証を行うことで、投資の財源の確保や時期並びに規模の見直し等の課題を整理しました。

今後は、このプロセス(個別施設計画 ⇒ 公共施設等総合管理計画)を繰り返し、計画を適宜見直していくことで、将来世代にも「より良い暮らし」を繋げていきます。

※ **公共施設等** = **公共施設** (通称ハコモノ) + **インフラ施設**

公共施設 : 学校や庁舎等の建築物 (付帯する設備を含む)

インフラ施設: 道路、橋梁や上下水道施設等の社会基盤施設

具体的には、所謂ハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設(簡易水道、下水道)等のインフラ施設も含む包括的な概念である。

※ 本計画の構成: 本編、別冊資料編

目次

第1章 計画の改訂にあたり	1
第1節 目的.....	1
第2節 計画の概要.....	1
第3節 計画の位置付け.....	2
第4節 計画期間.....	4
第2章 維持管理の総括的な方針	5
第1節 予防保全の推進.....	5
第2節 施設維持管理の最適化.....	6
第3節 公共施設マネジメントの体系.....	8
第3章 本村の現状	11
第1節 人口の将来見通し.....	11
第2節 公共施設の保有状況（詳細は「個別施設計画」令和5年度版）.....	12
第3節 公共施設等の老朽化・劣化の現況（詳細は「個別施設計画」令和5年度版）.....	14
第4章 施設総量の変化	17
第1節 5年間の施設の増減（平成28年度の本計画策定後）.....	17
第2節 廃止予定.....	17
第5章 財政面の課題	18
第1節 公共施設等に係る将来更新必要額.....	18
第2節 公債費の今後の推移.....	22
第3節 投資の持続可能性.....	22
第6章 投資の基本方針	23
第1節 ハコモノ系公共施設の長寿命化及び更新投資の基本的な指針.....	24
第2節 インフラ系公共施設等の長寿命化及び更新投資の基本的な指針.....	26
第7章 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み（個別施設計画等）	27
第1節 算出基準.....	27
第2節 普通会計対象施設.....	28
第8章 長期財政シミュレーション(資金収支)と投資計画案	32
第1節 自然体(法定耐用年数)で改築更新した場合のシミュレーション.....	33
第2節 個別施設計画等に基づいたシミュレーション.....	40
第3節 投資の課題となる施設.....	46
第4節 個別施設計画に基づいた「投資計画案」.....	47
第5節 長寿命化対策による効果.....	54
第9章 公共施設マネジメントの課題	57
第10章 公共施設マネジメントの継続的運用	59

第1章 計画の改訂にあたり

第1節 目的

本計画は、公共施設等の安全・安心の課題である老朽化対策について、「個別施設計画」と連携して将来費用と財源から財政リスクを試算して、**投資の持続可能性**を担保する長期予算計画案(公共施設等)の策定を目指して課題の整理を行い、**本村の持続可能性**を守り、村民の「**より良い暮らし**」に貢献することを目的としています。

第2節 計画の概要

本村は公共施設マネジメントの取組として、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」、平成30年度に「公共施設等総合管理実施計画」を策定しました。

令和5年度は、新たに「個別施設計画」で現況確認から維持管理の方針を見直すとともに長期修繕・更新計画を作成し、所管部署ごとに個別施設の長期予算要求案(将来費用)を策定しました。

本計画では、「個別施設計画」とインフラ関連並びに公営企業(経営戦略)の投資計画を集約し、「公共施設等総合管理計画」(平成28年度版)のレベルアップを図るとともに、経営予測分析を行うことで、財政リスクの要因となる投資(個別施設)について財源やタイミング・規模等の課題を整理します。

今後、対象施設について具体的な協議を進めるための基礎データとなります。

1. 投資対象の選択と集中

「**村づくり**」が激変する社会環境、自然環境、生活様式に柔軟に対応していくためには、投資の対象施設が「中長期的に保持すべき施設」なのか、「状況変化とともに廃止の可能性のある施設」のどちらに該当するかを見極めることが重要です。

この区分を一つの判断要素として、重点投資対象と投資対象外(施設総量の削減)の決定に反映させることで、投資の選択と集中となり、限られた資金を有効に活用することができます。「**より良い暮らし**」を持続可能にするには投資の適切な分配が不可欠です。

今後も個別施設計画と本計画(公共施設等総合管理計画)の連携ペアで、継続的に見直していきます。

2. 財政シミュレーションと投資計画

本村の将来の財政状態及び資金収支について、計画期間である40年間で財政シミュレーションします。

財政の持続可能性(健全化)を担保するため、「個別施設計画」にインフラ関連並びに公営企業を加えて、全庁の長期的な資金収支を試算することで、資金収支が悪化する

要因となる年度と施設を洗い出します。

対象施設の投資については、あらためて協議が必要となりますが、長寿命化(大規模修繕、改修)並びに改築更新の財源や投資のタイミング及び規模を見直して、支出負担の平準化(=資金収支の均衡)を図ることが財政課題となります。

また、今後は「投資可能限度額」についても検討課題となります。

※ 実施計画及び予算編成は、当該事業のあり方についても毎年度見直しを行うことで、社会経済環境の変化に弾力的に対応します。

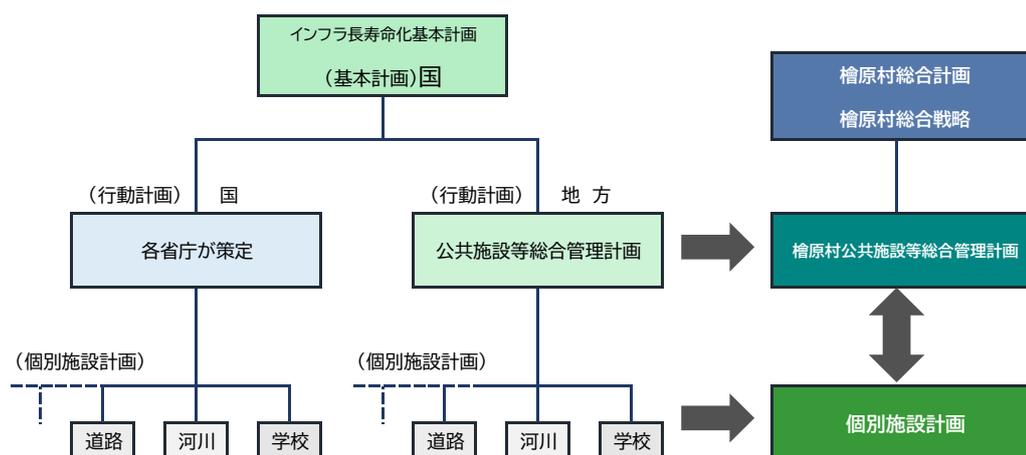
3. ユニバーサルデザイン化の推進方針

今後は、ユニバーサルデザイン化についても公共施設等の計画的な改修・更新等において「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」(平成29年2月20日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定)の街づくりの考え方を採り入れて、ユニバーサルデザイン化の推進を検討します。

第3節 計画の位置付け

1. 国における位置づけ

国の「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画策定指針」に従い、個別施設ごとの安全・安心のための「個別施設計画」(下図)と連携して全庁で公共施設マネジメントを実践するための指針とします。



※ 総務省「公共施設等総合管理計画策定指針の概要」より

2. 村づくりの樹形図

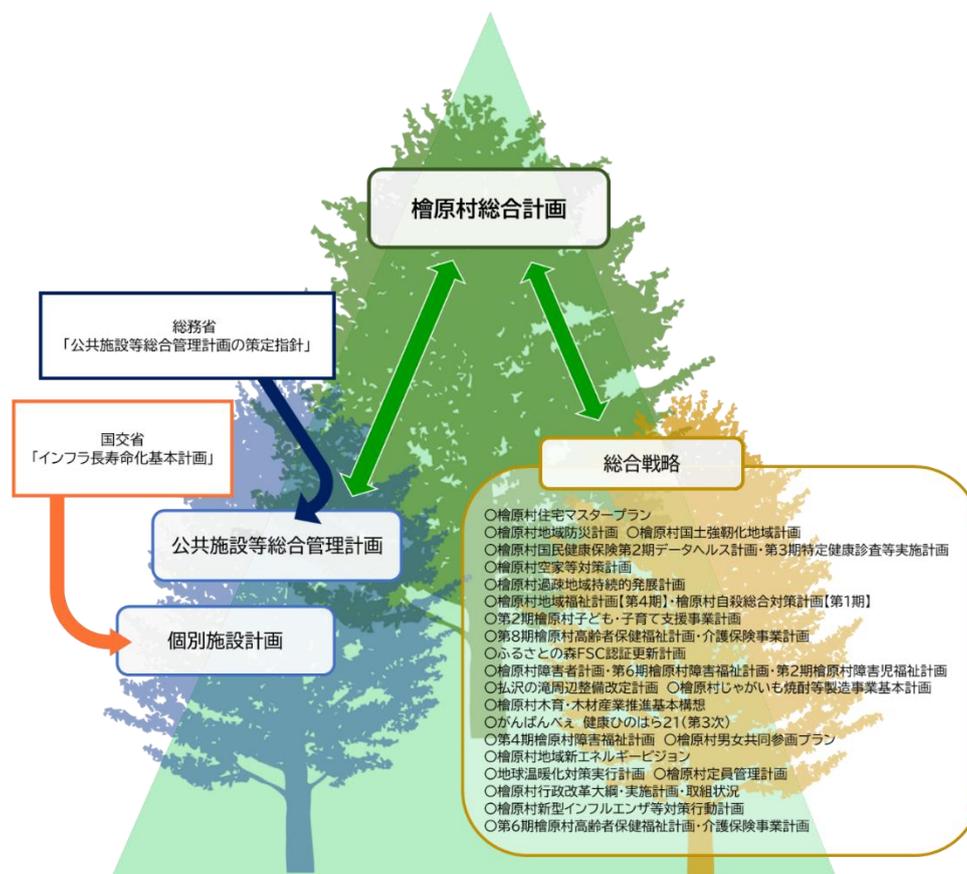
◆ 村づくりの将来像

「森と清流を蘇らせ 未来に誇れる活力のある村」

◆ 総合計画の5つの基本方針

- ・人々が住みたくなる村づくり
- ・健康管理と福祉の充実で元気な村づくり
- ・森や水と調和した産業振興の村づくり
- ・心豊かな村民を育む村づくり
- ・参加と交流の村づくり

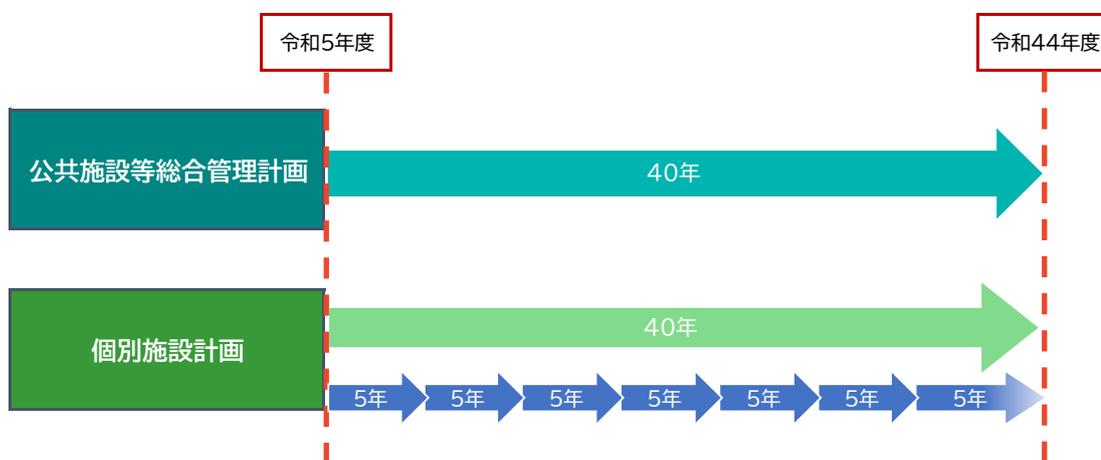
また、最上位計画である「檜原村総合計画」及び「総合戦略」のほか、村づくりに係る各種計画とも連携を図ることで、財政面から公共施設関連施策（ファシリティマネジメント）の「見える化」を目指します。



第4節 計画期間

本計画の期間は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を基点に、令和5年～44年までの40年間とします。公共施設等の耐用年数が長期にわたることから、その管理には長期的な視点が不可欠となります。

なお、原則5年ごとに見直すことを基本とするとともに、今後の上記計画等の見直しや社会情勢の変化等の状況に応じて適宜見直しを行うものとします。



第2章 維持管理の総括的な方針

第1節 予防保全の推進

ストックマネジメントの実践である保全方式には「**予防保全**」と「**事後保全**」があります。

予防保全は、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を計画的に実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法です。

さらに、**状態監視保全**と**時間計画保全**に使い分けます。

事後保全は、施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法です。さらに、**通常事後保全**と**緊急保全**に分けられます。

1. 状態監視保全の取組（予防保守）

予測可能な事故を未然に防ぎ、安全・安心を確保することのほか、突発的な出費を抑制することを目的とした予防保全の一環として、本村では定期的に建築基準法第12条点検及びその他法定点検や保守点検のほか、個別施設の現場で目視による簡易劣化診断を実施し、予見可能性を高めるために状態監視を続けています。

なお、軽微な補修についてはその都度対処しております。

2. 時間計画保全の取組（修繕・長寿命化・更新の計画）

本計画では、状態監視保全をカバーするため、個別施設の耐用年数を基点に建設経過年数のパターンから、大規模修繕・改修等の予防保全及び更新等について整理します。

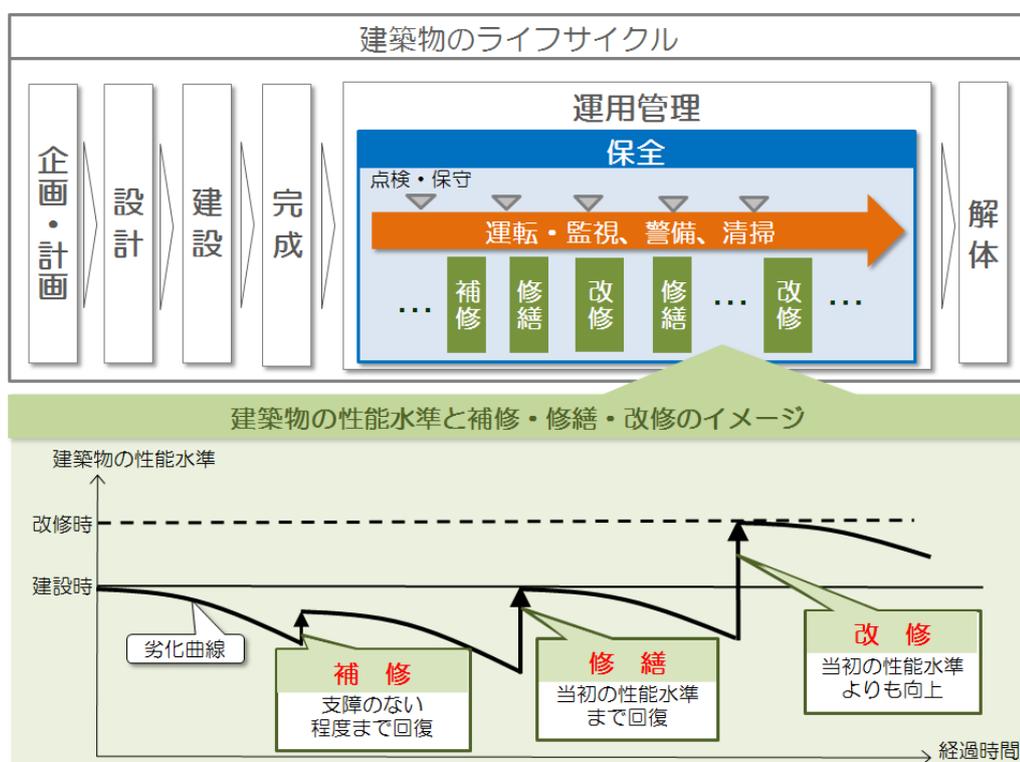
第2節 施設維持管理の最適化

公共施設等を村の重要な経営資源として、快適で**安全・安心**な施設運営のための**適正な維持管理**について、別途「個別施設計画」を策定しました。

今後は、ローリング方式で見直しながら最適化を図ります。

1. 施設維持管理の最適化（ストックマネジメント）

ストックマネジメントによる建設から廃止までのライフサイクルの適正化を図るために予防保全を推進し、適切な補修、計画的な修繕、改修による長寿命化等の**維持管理の最適化**で個別施設の安全・安心を目指します。



※ 国土交通省 HP「官庁施設の保全」より

2. 持続可能な施設維持管理

予防保全に最も効果的なのは、予兆を知ることです。（予見可能性の最大化）

そのためには状態監視保全を日常的に実行することですが、財政的には担当職員の業務の追加や専用の要員を配備することは容易ではないことから、持続可能な施設維持管理として保守点検及び簡易劣化診断を定例的に実施することとします。

3. 経営的視点の課題

(1) 投資の抑制

ア. 予防保全による投資の分散化

全庁的に更新時期が集中しないように、「個別施設計画」とともに本計画をローリング方式で見直していくことで**投資リスクの分散化**を図ります。

イ. 施設総量の最適化

投資計画の策定において、対象外の施設は「個別施設計画」に基づいて統廃合を検討します。

(2) 「施設ありき」の活性化と使用価値の強化

ア. 施設の有効活用

経営的視点から個別施設の一つ一つが「村の**経営資源**」であることを再認識するとともに**使用価値**の観点で利用状況を評価しなければなりません。

施設(ハード面)の活発な利活用(ソフト面)については、既存の利用者以外にも広くアイデアを募る等の工夫を凝らすことで、**使用価値**の向上に取り組んでいきます。

イ. 防災機能の強化

指定避難所については、「国土強靱化地域合同計画」・「地域防災計画」と連携して優先課題とします。

公共施設等の「維持管理の最適化」と「持続可能な財政運営」の両立を目指して、未来を見据えた大局的な判断で、次世代へ安全・安心かつ魅力ある公共施設等を引き継ぐことを目指します。

第3節 公共施設マネジメントの体系

1. 全体像

公共施設マネジメントは、保有する公共施設等を「安全・安心」・「財政の健全化」・「村づくり」の3つの観点から全体最適化を図り、村の未来を見据えた公共サービスの提供を持続可能にすることを目指しています。



安全・安心

- ・ 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- ・ 適切な維持管理、修繕の実施

- ・ 公共施設等に係る将来コストの縮減、平準化
- ・ 公共施設等総合管理計画の不断の見直し、充実



財政の健全化



村づくり

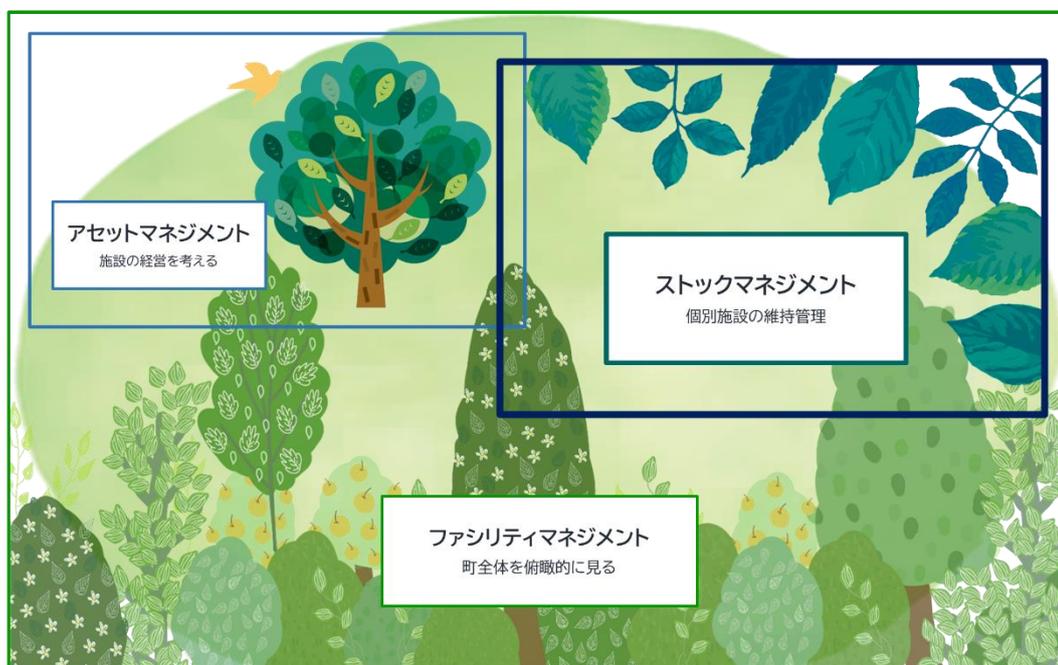
- ・ 将来の村づくりを見据えた検討
- ・ 議会、住民との情報共有
- ・ 施設（経営資源）の徹底有効活用
- ・ 民間との連携

2. 未来を見据えたマネジメントの体系

公共施設マネジメントの体系は、村の重要な経営資源である公共施設等の資産を個別施設の単位で考えるストックマネジメントから、施設運営を事業の単位や地域として考えるアセットマネジメントに連携し、さらに村全体を俯瞰的に見て考えるファシリティマネジメントへと展開します。

ストックマネジメント ◯ アセットマネジメント ◯ ファシリティマネジメント

- スtockマネジメント：安全・安心を目的とした個別施設の維持管理の最適化
- アセットマネジメント：経営の観点から施設運営の最適化（無駄なく有効に活用）
- ファシリティマネジメント：事業運営に必要な施設の配置・運用の最適化（村づくり）



3. 公共施設マネジメントの課題

夕張市が財政再建10年目に緊縮一辺倒の財政再生計画を「財政再建」と「地域再生」の両立を図る全面改訂に転換し、住民サービス向上のためのまちづくり事業を始動したことから、削減だけでは「村の持続可能性」を保持することはできません。

また、激動する社会の変化や予測不能な自然災害に対して、機動的に対策を講じていくことは容易ではありません。

現場で予見可能な場合でも現場の判断で解決できる範囲は限定的です。予見可能なものは、公共施設マネジメントに基づいて計画的に予算化に繋がらなければ有効にはなりません。

公共施設マネジメントにおける今後の課題は、現場と全庁でリスクを共有し、現場の維持管理に有用なデジタルツール(データベース)となり、全庁では長期的な財政運営を見据えたハード面の投資戦略を考えるための有用な財政シミュレーションの実用化です。

そのためには、このプロセスの構築と、デジタルツールが連動する **DX**(デジタルトランスフォーメーション)が理想的です。

今回の改訂では、公会計を活用して個別施設計画等と組み合わせて、長期財政シミュレーションで適切な投資計画と長期予算計画案の策定を目指しています。

将来的には、公会計と公共施設マネジメントの有機的な結合を図り、**DX** 化を目指します。

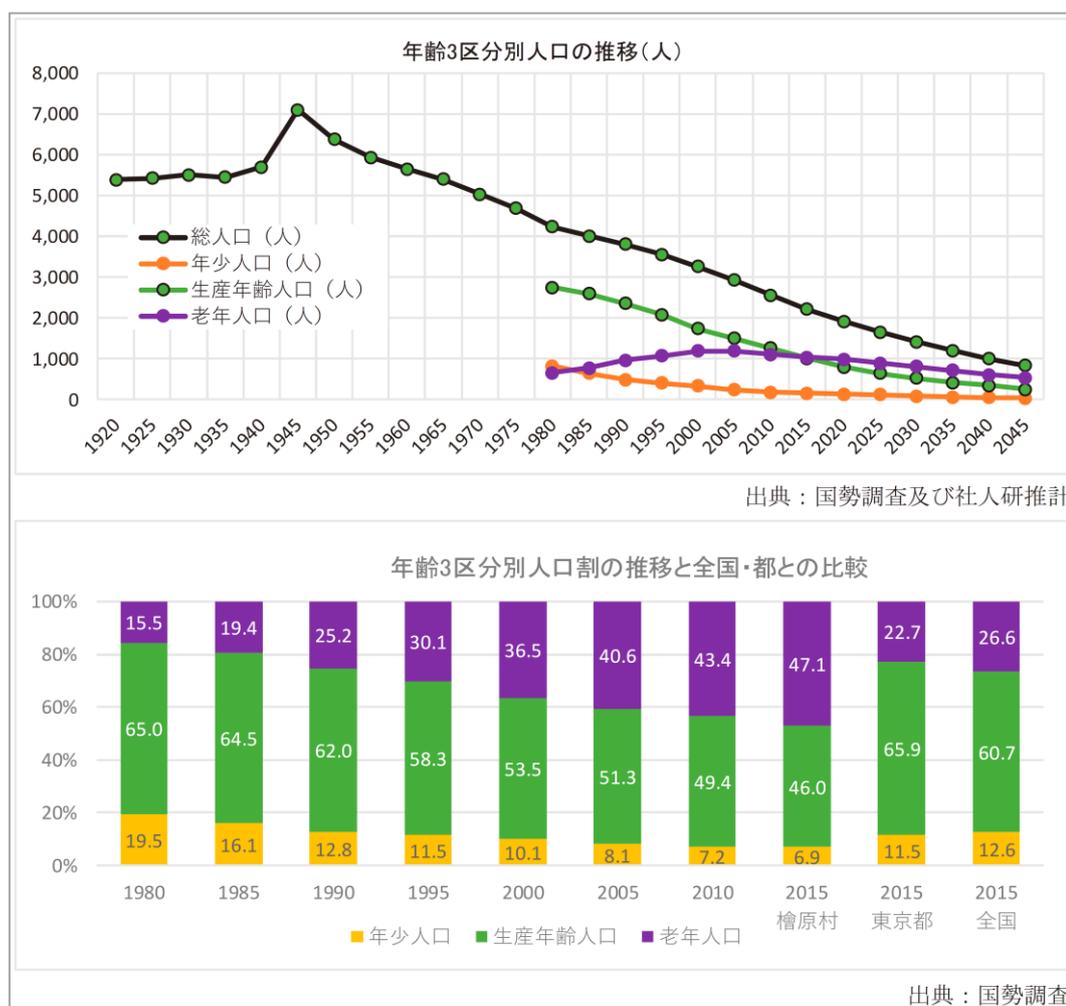
第3章 本村の現状

第1節 人口の将来見通し

本村の総人口は、1945年(昭和20年)をピークに、その後は一貫した減少傾向で2015年(平成27年)時点で2,209人です。

老年人口比率(高齢化率)は、1980年(昭和55年)の15.5%から2015年(平成27年)には47.1%まで上昇しており、全国平均を大幅に上回り、都内では奥多摩町に次いで高齢化率が高い自治体となっています。しかし、老年人口(65歳～)も1985年(昭和60年)に年少人口(0～14歳)を上回りましたが、2005年(平成17年)の1,190人をピークに減少に転じ、年少人口と生産年齢人口(15～64歳)とともに減少傾向にあります。

今後は、**世代・地域・移住者**等の様々な需要と時代の変化に対応していくことの重要度が増しますが、まずは財政面から利用度の観点を優先課題とします。



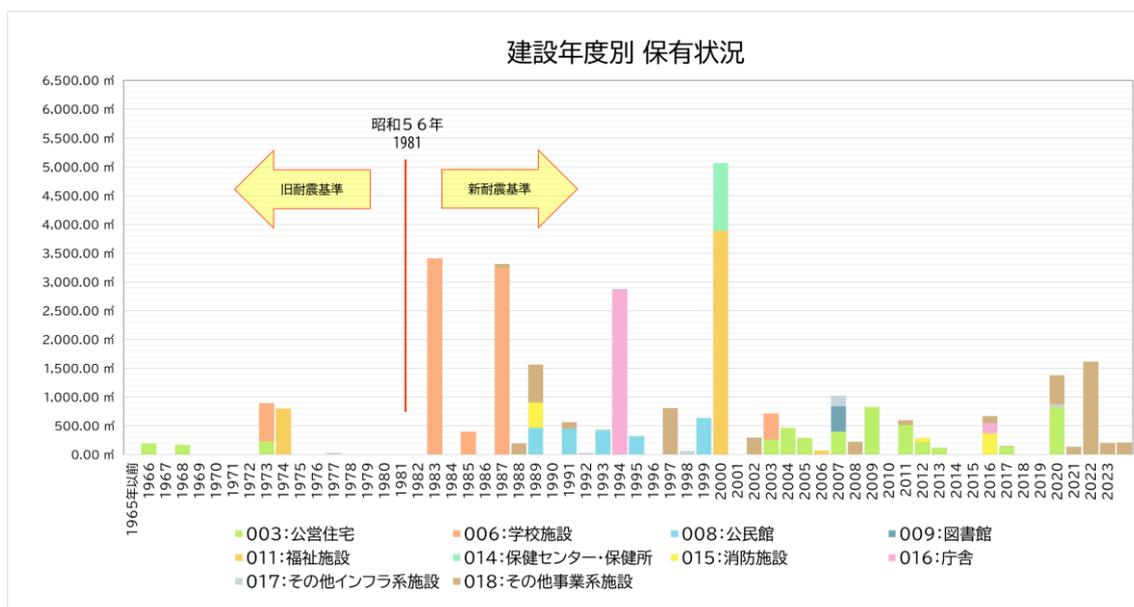
※ 令和3年3月「檜原村第2期人口ビジョン・総合戦略」より

第2節 公共施設の保有状況（詳細は「個別施設計画」令和5年度版）

1. 公共施設等の保有状況（延床面積ベース）

本村の施設類型単位（施設分類別）の公共施設の保有状況は下表のとおりです。

公会計固定資産台帳より、所管課別に施設類型（総務省）単位と建設年度単位にの施設の総量（延床面積）を集計しています。



2. 公共施設面積と人口

近隣の市町村は本村に比べると人口規模の違いから公共施設の保有総延床面積は最も小さく、一人あたり保有量が大きくなっていますが、過去に過剰な投資（ハード面）を抑えてきたことも一つの要因かもしれません。

しかし、第3章第3節の建設後の経過年数・老朽化の評価でも分かるとおり、投資の抑制が老朽化を進行させている可能性があります。

また、時代とともに当初の役割・需要が減少もしくは変化しているものも少なくありません。使用価値の観点で個別施設の有効稼働率、空きスペースや空き時間を評価する等、資産の有効活用を考えることも重要な課題となります。

今後は、施設分類単位で公共施設等のあり方を検討し、時代の変化に対応するように検討します。

近隣市町村等保有状況

※「令和2年度市町村公共施設状況調査結果」「令和2年度財政状況類似団体比較カード」より集計

市町村名	面積(km ²)	人口(人)	公共施設(行政財産)総延面積(m ²)	一人あたり保有面積(m ² /人)	
西多摩エリア	青梅市	103.31	132,145	339,808	2.57
	あきる野市	73.47	80,221	195,786	2.44
	福生市	10.16	57,024	143,173	2.51
	羽村市	9.90	54,725	153,811	2.81
	瑞穂町	16.85	32,568	98,290	3.02
	日の出町	28.07	16,588	65,158	3.93
	奥多摩町	225.53	4,991	56,648	11.35
檜原村	105.41	2,112	27,914	13.22	

※東京都62区市町村ランキングにおける檜原村は・・・

面積 105.41 km² 3位/62

人口 1,975人 58位/62

人口密度 18.74人/km² 61位/62



第3節 公共施設等の老朽化・劣化の現況（詳細は「個別施設計画」令和5年度版）

1. 公共施設等の老朽化・劣化の現況

(1) 建設後の経過年数別面積割合（延床面積）

建設後の経過年数が増すと、老朽化だけではなく、時代の変化とともに当初の役割や需要とズレが生じてくるものです。

「**経済価値**」の観点では、**利用度**が重要な指標となります。

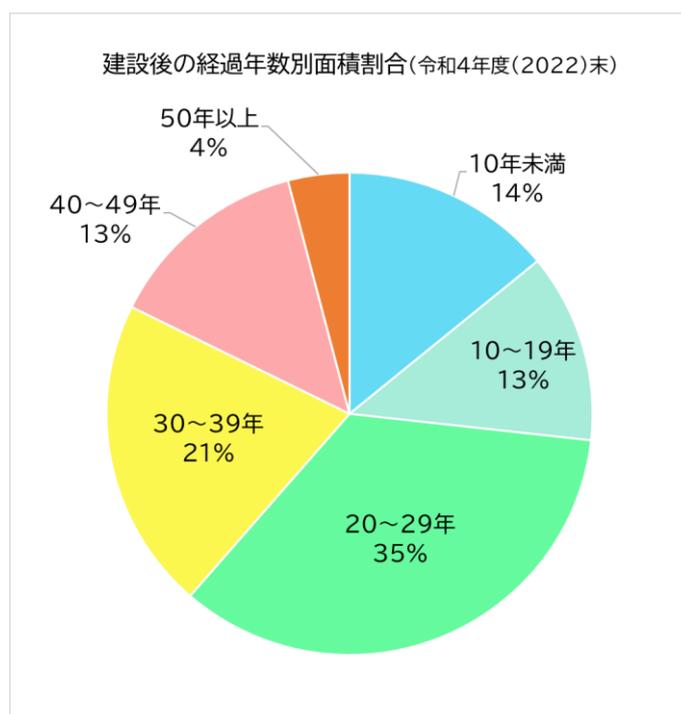
民間であれば、当該施設の**利用度**が収益と直結するため、**利用度**の増減は企業経営の生命線であり、**利用度**向上のための修繕・改修や目的用途の変更等を検討し、改修等で**経営資源**を徹底的に活かすことが重要な経営課題になります。

本村の**経営資源**である公共施設等の活性化は、本村の持続可能性においても重要課題です。一般的に公共施設は、耐用年数が50年（鉄筋コンクリート等）の施設が殆どです。民間であれば、建設経過年数が10年から20年で大規模修繕を行い、30年で屋内の改修等も行い、建物のライフサイクル（建設から廃止まで）を有効に保つために計画的に投資を行います。これは施設運用の観点からだけではなく、**資産運用の観点で資産価値（=使用価値）の向上**を重要視するためです。

公共施設においては**資産価値**という基準を持たなかったことで、維持管理が事後保全となり、予防的措置が不十分なままに老朽化が進行しました。

建設から30年経過した建物は既に老朽化による劣化が顕在化していることから、「**経済価値**」の観点も踏まえた対策が課題です。

本村では、次の図のとおり過半数の施設が対象となります。



(2) 公共施設等の老朽化評価

本村が保有する公共施設等の老朽化状況は次の表のとおりです。

目視による簡易劣化診断(状態監視保全)の結果と、建設経過年数(時間計画保全)を加味して老朽化の評価をしています。

老朽化対策の閾値(基点)を”60”としてみると、次の施設が課題となります。

簡易劣化診断の結果

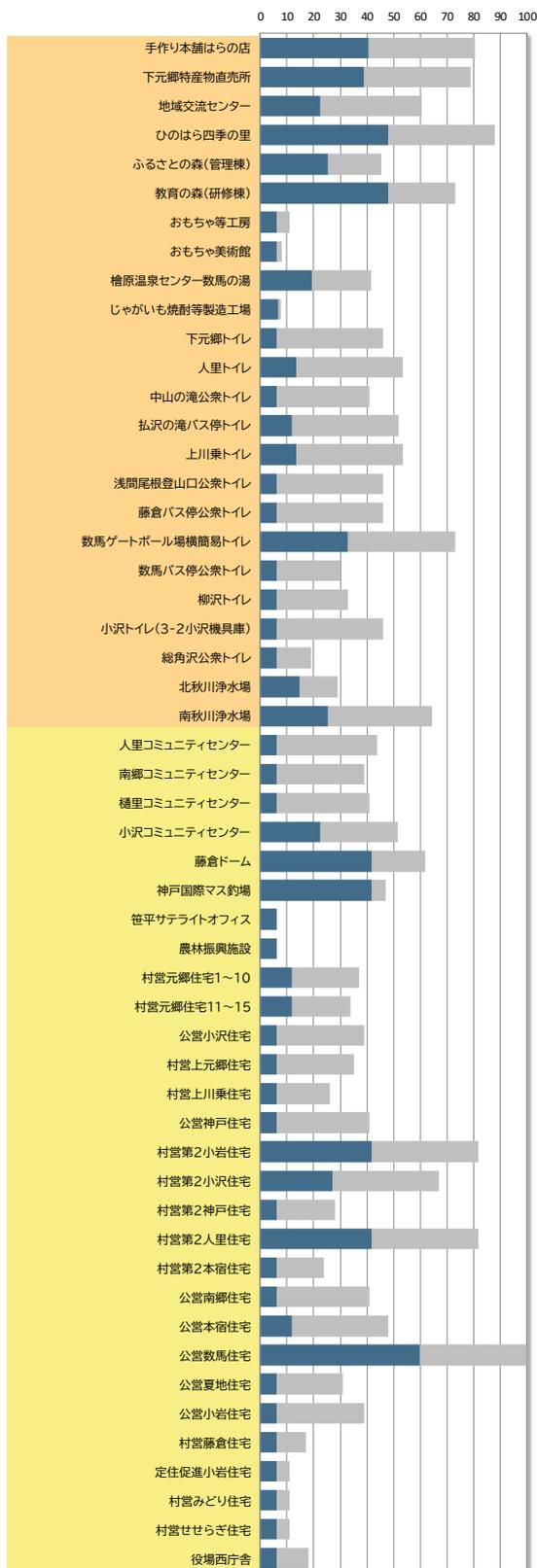
		令和4年度					
		施設	現況劣化度	経過度	耐用年数	経過年数	総合劣化度
福祉課	けんこう係	やすらぎの里 ふれあい館1・2F(在宅サービスセンター)	19.5	18	50	23	37.5
		やすらぎの里 ふれあい館3F(ふれあいセンター)	6	20	47	23	26
		やすらぎの里 ゆうあい館(福祉作業所)	6	20	47	23	26
		やすらぎの里 じどう館(児童館)	6	20	47	23	26
		やすらぎの里 けんこう館(保健センター)	6	18	50	23	24
		やすらぎの里 けんこう館(診療所)	6	18	50	23	24
		やすらぎの里(電気室)	6	24	38	23	30
		やすらぎの里(その他施設・塔と渡り廊下)	6	20	47	23	26
		福祉係	共助ふれあい会館	6	28	24	17
教育課	学校教育係	檜原小学校 校舎1	48	34	47	40	82
		檜原小学校 校舎2(プール棟)	48	32	47	38	80
		檜原小学校 体育館	42	34	47	40	76
		檜原中学校 校舎1	48	31	47	36	79
		檜原中学校 校舎2(プール付属室)	48.1	31	47	36	79.1
		檜原中学校 体育館	42	40	47	50	82
	複合施設事務所(教育相談室・都レンジャー事務所)	6	12	50	15	18	
	社会教育係	郷土資料館	25.5	27	50	34	52.5
		重要文化財小林家住宅 1(住宅本体)	12	13	22	7	25
		登録有形文化財旧高橋家住宅	6	2	24	1	8
図書館		18	27	24	16	45	
給食係	総合運動場トイレ	6	16	15	6	22	
	学校給食共同調理場	27	20	41	20	47	
総務課	総務係	福祉センター	43.5	40	24	49	83.5
		1-1元郷機具庫	6	40	15	34	46
		1-2本宿機具庫	6	40	15	34	46
		2-1笹野機具庫	6	40	15	34	46
		2-1柏木野機具庫	6	40	15	34	46
		2-2人里機具庫	6	40	15	34	46
		2-3数馬下機具庫	6	40	15	34	46
		3-1神戸機具庫(※自治会の所有)	6	29	15	11	35
		3-3小岩機具庫	12	40	15	34	52
		1-2千足機具庫	12	40	15	34	52
		2-1上川乗器機具庫	18	40	15	34	58
		2-2笛吹機具庫	18	40	15	34	58
		3-1白倉機具庫	19.5	40	15	34	59.5
		3-3倉掛機具庫	6	40	15	34	46
		職員防災住宅(複合施設併設)	6	8	34	7	14
		役場本庁舎	6	23	50	29	29

老朽化評価 (スコア)



		令和4年度						
		現況劣化度	経過度	耐用年数	経過年数	総合劣化度		
産業環境課	農林産業係	手作り本舗はらの店	40.5	40	15	32	80.5	
		下元郷特産物直売所	39	40	24	36	79	
		地域交流センター	22.5	38	22	21	60.5	
		ひのはら四季の里	48	40	22	35	88	
		ふるさとの森(管理棟)	25.5	20	24	12	45.5	
		教育の森(研修棟)	48	25	24	15	73	
		おもちゃ等工房	6	5	24	3	11	
		おもちゃ美術館	6	2	24	1	8	
		観光商工係	檜原温泉センター数馬の湯	19.5	22	47	26	41.5
	じゃがいも焼酎等製造工場		6.8	1	38	1	7.8	
	下元郷トイレ		6	40	15	34	46	
	人里トイレ		13.5	40	15	31	53.5	
	中山の滝公衆トイレ		6	35	15	13	41	
	弘沢の滝バス停トイレ		12	40	15	30	52	
	上川乗トイレ		13.5	40	15	21	53.5	
	浅間尾根登山口公衆トイレ		6	40	15	16	46	
	藤倉バス停公衆トイレ		6	40	15	29	46	
	数馬ゲートボール場横簡易トイレ		33	40	15	22	73	
	数馬バス停公衆トイレ		6	24	15	9	30	
	柳沢トイレ		6	27	15	10	33	
	小沢トイレ(3-2小沢機具庫)		6	40	15	25	46	
	総角沢公衆トイレ		6	13	15	5	19	
	生活環境係		北秋川浄水場	15	14	47	16	29
			南秋川浄水場	25.5	39	47	46	64.5
	企画財政係		人里コミュニティセンター	6	38	34	32	44
			南郷コミュニティセンター	6	33	34	28	39
		榎里コミュニティセンター	6	35	34	30	41	
小沢コミュニティセンター		22.5	29	47	34	51.5		
藤倉ドーム		42	20	47	24	62		
神戸国際マス釣場		42	5	15	2	47		
笹平サテライトオフィス		6	0	24	0	6		
農林振興施設		6	0	24	0	6		
企画財政課 むらじゅくり推進係		村営元郷住宅1~10	12	25	22	14	37	
		村営元郷住宅11~15	12	22	22	12	34	
	公営小沢住宅	6	33	22	18	39		
	村営上元郷住宅	6	29	22	16	35		
	村営上川乗住宅	6	20	22	11	26		
	公営神戸住宅	6	35	22	19	41		
	村営第2小岩住宅	42	40	47	55	82		
	村営第2小沢住宅	27	40	47	50	67		
	村営第2神戸住宅	6	22	22	12	28		
	村営第2人里住宅	42	40	47	57	82		
	村営第2本宿住宅	6	18	22	10	24		
	公営南郷住宅	6	35	22	19	41		
	公営本宿住宅	12	36	22	20	48		
	公営数馬住宅	60	40	22	63	100		
	公営夏地住宅	6	25	22	14	31		
	公営小岩住宅	6	33	22	18	39		
	村営藤倉住宅	6	11	22	6	17		
	定住促進小岩住宅	6	5	22	3	11		
	村営みどり住宅	6	5	22	3	11		
	村営せせらぎ住宅	6	5	22	3	11		
役場西庁舎	6	12	24	7	18			

老朽化評価 (スコア) ■ 現況劣化度 ■ 経過度



第4章 施設総量の変化

第1節 5年間の施設の増減（平成28年度の本計画策定後）

1. 平成28年度(2016)以降の公共施設等の増減と転用

(1) 廃止

旧北檜原小学校 815.00 m²

(2) 民営化

なし

(3) 改修

登録有形文化財旧高橋家住宅 185.00 m²

(4) 新設

取得年度	施設名称	面積
平成30年度 2017	総角沢公衆トイレ	4.33 m ²
令和元年度 2019	定住促進小岩住宅	137.68 m ²
	村営みどり住宅	513.40 m ²
	村営せせらぎ住宅	176.69 m ²
	木材天然乾燥施設	327.60 m ²
	おもちゃ等工房	178.47 m ²
令和3年度 2021	おもちゃ美術館	995.35 m ²
	じゃがいも焼酎製造工場	440.37 m ²
令和4年度 2022	笹平サテライトオフィス	203.82 m ²
	農林振興施設	213.64 m ²
	計	3,191.35 m ²

(5) 購入

神戸国際マス釣場 137.70 m²

2. 施設総量(延床面積)の増減

(1) 減少(前項 1. (1)+(2)) ⇒ [815.00 m²]

(2) 増加(前項 1. (4)+(5)) ⇒ [3,329.05 m²]

第2節 廃止予定

数馬ゲートボール場横簡易トイレ [8.00 m²]

村営第2小岩住宅 [175.00 m²]

村営第2小沢住宅 [233.00 m²]

村営第2人里住宅 [172.00 m²]

公営数馬住宅 [30.00 m²]

第5章 財政面の課題

第1節 公共施設等に係る将来更新必要額

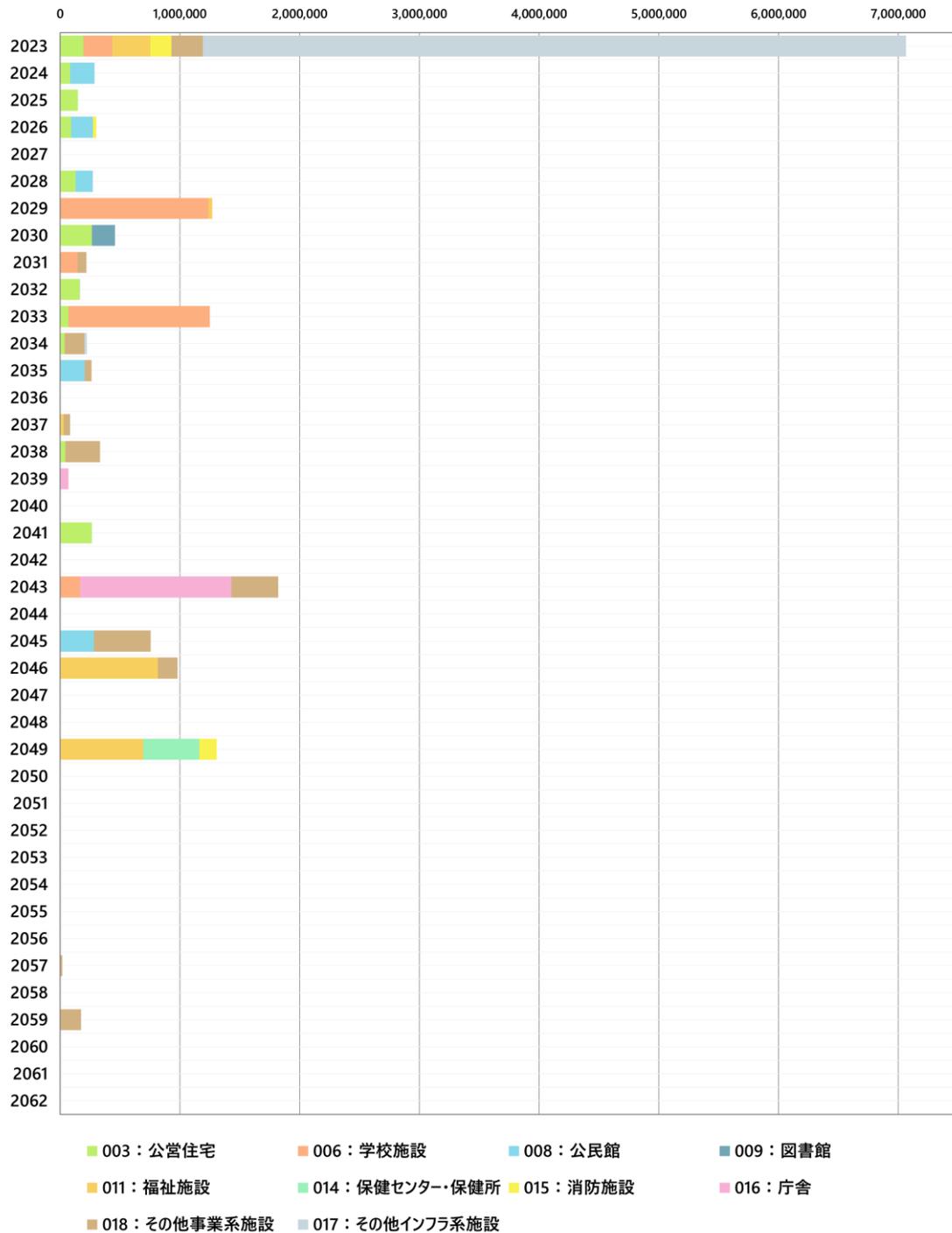
1. 将来投資費用の概算

保有する公共施設(道路・橋梁を除く)を耐用年数で計ると10年以内に令和11年(2029)の学校施設、次の10年に令和15年(2033)の学校施設、次の10年に令和25年(2043)の役場庁舎の更新が必要となり大規模な投資が必要になります。40年間の更新必要額の概算は、総額で177億円、年平均4.4億円になります。

施設分類別	003: 公営住宅	006: 学校施設	008: 公民館	009: 図書館	011: 福祉施設	014: 保健センター・ 保健所	015: 消防施設	016: 庁舎	018: その他 事業系施設	017: その他 インフラ系施設	総合計	5年間の 年平均額
2023	194,590	241,032	0	0	319,176	0	174,486	0	261,210	5,874,472	7,064,966	
2024	84,216	0	201,348	0	0	0	0	0	0	3,168	288,732	
2025	149,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,962	
2026	93,308	0	182,059	0	0	0	28,116	0	0	0	303,482	
2027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,376	2,376	
5年間の総合計と 年平均額	522,075	241,032	383,407	0	319,176	0	202,602	0	261,210	5,880,016	7,809,519	1,561,904
2028	128,579	0	142,428	0	0	0	0	0	0	3,501	274,508	
2029	0	1,239,282	0	0	30,266	0	0	0	0	0	1,269,548	
2030	265,775	0	0	193,002	0	0	0	0	0	0	458,776	
2031	0	146,289	0	0	0	0	0	0	74,719	0	221,008	
2032	163,312	0	0	0	0	0	0	0	0	1,715	165,027	
5年間の総合計と 年平均額	557,666	1,385,571	142,428	193,002	30,266	0	0	0	74,719	5,215	2,388,867	477,773
2033	70,786	1,180,476	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,262	
2034	38,038	0	0	0	0	0	0	0	164,974	19,404	222,415	
2035	0	0	206,994	0	0	0	0	0	54,529	0	261,523	
2036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2037	0	0	0	0	30,888	0	0	0	52,360	0	83,248	
5年間の総合計と 年平均額	108,824	1,180,476	206,994	0	30,888	0	0	0	271,863	19,404	1,818,448	363,690
2038	44,902	0	0	0	0	0	0	0	289,520	0	334,422	
2039	0	0	0	0	0	0	0	68,902	0	0	68,902	
2040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2041	265,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265,016	
2042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と 年平均額	309,918	0	0	0	0	0	0	68,902	289,520	0	668,340	133,668
2043	0	165,455	0	0	0	0	0	1,265,396	390,523	0	1,821,375	
2044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2045	0	0	281,908	0	0	0	0	0	475,559	0	757,467	
2046	0	0	0	0	815,843	0	0	0	165,314	0	981,157	
2047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と 年平均額	0	165,455	281,908	0	815,843	0	0	1,265,396	1,031,396	0	3,559,999	712,000
2048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2049	0	0	0	0	695,614	466,001	146,500	0	0	0	1,308,115	
2050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と 年平均額	0	0	0	0	695,614	466,001	146,500	0	0	0	1,308,115	261,623
2053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2057	0	0	0	0	0	0	0	0	19,493	0	19,493	
5年間の総合計と 年平均額	0	0	0	0	0	0	0	0	19,493	0	19,493	3,899
2058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2059	0	0	0	0	0	0	0	0	174,387	0	174,387	
2060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と 年平均額	0	0	0	0	0	0	0	0	174,387	0	174,387	34,877
40年間の総合計 と年平均額	1,498,483	2,972,534	1,014,737	193,002	1,891,787	466,001	349,103	1,334,298	2,122,587	5,904,635	17,747,167	443,679

檜原村 施設分類別将来更新必要額

(単位:千円)



※ 耐用年数に達した時点で同機能・同規模の施設を改築更新する条件で試算しています。再調達価額は国の外部機関による標準単価で算定しています。但し、道路と橋梁は、算定基準の違いから同一に計算できないため、除外しています。

2. 財政の状況（義務的経費、人件費、扶助費、公債費の推移）

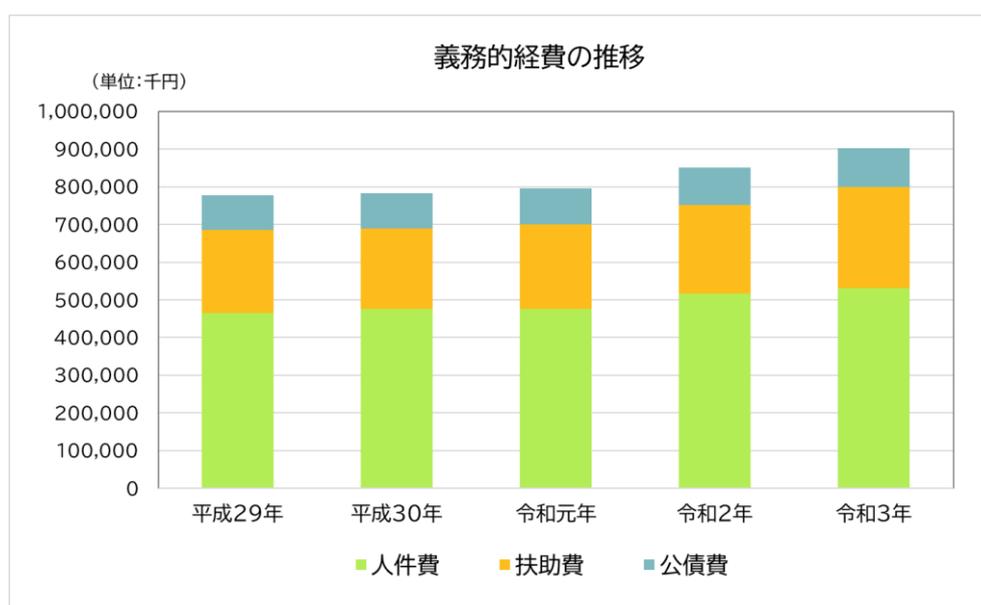
一般歳出額の内、**人件費**（職員給与等）＋**扶助費**（社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対する支援に必要な経費）＋**公債費**（公債の元利償還）が**「義務的経費」**です。その余力分を以て**「投資的経費**（建設投資）」に充てます。

「義務的経費」については、次の図のとおり人件費は努力の成果として減少しています。公債費に大幅な増減が無いのは、公共施設等の維持管理に係る投資を抑制してきたことが一因と思われます。一方、扶助費は、少子高齢化等の社会的要因から年々増加しており、自然災害、コロナ禍といった外的要因を加味しなくても増加していくことが予想されます。

老朽化対策及び更新には**「投資的経費」**の予算確保が必要です。

しかし、建設当初のような補助金等が期待できない既存施設への投資については、財政負担が大きいという理由から**「投資的経費」**が抑制されがちです。「予算がなくて事故が防げなかった」というということが決してないように、本計画で「個別施設計画」から**「投資的経費」**の長期予算要求案を検証します。

今後は、人口減少による**「税込減＋扶助費増」**という財政上の制約を受けつつも、**本村が劣化することがないように村全体を俯瞰的に見て、残すべき施設、活かすべき施設、やり直すべき施設、止めるべき施設を見極めて、大局的に判断する「公共施設等の再配置」**を考えることも課題になります。



(単位:千円)

年度	人件費	扶助費	公債費	義務的経費計
平成29年	464,205	221,253	91,522	776,980
平成30年	475,583	214,135	93,786	783,504
令和元年	475,812	223,509	96,587	795,908
令和2年	516,589	235,474	99,138	851,201
令和3年	530,724	269,221	101,923	901,868

3. 現状の整理

(1) 昭和40年代(1970年代の第2次ベビーブーム)の急激な人口増加に伴わせて、集中的に整備した多くの公共施設等の老朽化が進行し、同時期に更新投資が集中する恐れがあるため、長期的かつ計画的な対策で、財政リスクを分散する必要がある。

(2) 人口減少による税収減が予想される財政状況下で、義務的経費である扶助費が少子高齢化等の社会環境の変化により年々増加し、公共施設等の改修・更新等に必要な投資的経費は抑制が続く。

(3) 公共施設等の老朽化で「**村の劣化**」が進むと、住民生活はもとより、経済活動にも支障が生じ、「**村の経営**」にも重大な影響を及ぼすため、村づくりを考え、計画的な対策及び取組と、財政リスクにも配慮が必要。

※ 「村の劣化」対策には、[地域への参加・協働]・[税負担の増加]・[地域間の差の許容]についても議論が必要です。

第2節 公債費の今後の推移

公共施設等の投資には、世代間の公平性の観点から主たる財源を公債(未来への投資)とすることが基本(建設される公共施設は後世にも残って将来世代も利用するので、その建設費用は現在の世代と将来の世代がともに負担すべきであるという考え方。)とされますが、本村では将来世代への負荷を抑制するため可能な限り公債発行は抑えてきました。

そのため、本村の公債残高(借金)は他団体と比較しても低い水準となっています。

今後は、新規施設については投資リスクと投資可能限度額を試算することで、国や都の財政措置の活用とともに、公債の有効活用も検討していきます。

第3節 投資の持続可能性

1. 投資の持続可能性

老朽化対策及び更新には投資的経費の予算確保が必要不可欠です。

投資的経費を確保できないという財政的都合で老朽化を進めてしまうと、「**村の劣化**」が進んでしまうため、残すべき施設、活かすべき施設、やり直すべき施設、止めるべき施設を見極めた上で、長寿命化・更新等に係る再投資の規模やタイミングの適正化を図ることで、「**持続可能な村づくり**」を目指します。

2. 投資財源の要件

既存施設の改修や改築更新等に係る財源は、建設当初のような補助金等が期待できないため、その殆どを本村の単独費(公債及び一般財源等)で賄っていかなければなりません。

しかし、「義務的経費」を除いた余力分で今後の投資的経費を賄うことは容易ではありません。基金の積立等も検討しますが、国・都の有利な財政措置についても適用事例を研究する等、資金調達についても工夫と努力が必要です。

※ 建設改良費用については、公共施設等は長期(法定耐用年数)に渡って使用するため、その投資財源は世代間の公平性の観点から、将来世代(受益者)も支出(起債の償還等)並びにコスト(使用料の構成原価要素)を負担しなければならないとする受益者負担の考え方を以て公債を適用することが妥当とされています。

第6章 投資の基本方針

今あるものを賢く使いこなすことを基本とし、個別施設の維持管理に係る費用及び投資の最適化を図ることで、安全・安心な公共施設を次世代に繋ぎます。

投資については、老朽度・重要度・利用度・将来需要・専有性と所有の有効性の5つの要素から判断します。

1. 計画的な維持管理で安全・安心を守る

維持管理の最適化

2. 小さな投資で長く活用できるように工夫

長寿命化

3. 大きな投資は部分最適化よりも全体最適化

複合化・改築更新・廃止

第1節 ハコモノ系公共施設の長寿命化及び更新投資の基本的な指針

普通会計の対象となる建築系公共施設(ハコモノ)の計画的な維持管理と、[事業ありきの施設]から[施設ありきの有効活用]への転換に必要な長寿命化改修及び更新に係る投資の基本的な指針を以下のとおりとします。

1. 維持管理の最適化 [最低限～小規模投資]

A.[現状維持]

基本的な指針 1-A

- ・安全性が高く、10年以内に大規模な修繕・改修を必要としない施設については、予防保全において補修で対応することで、お金を掛けずに上手に有効に使うことを目指します。
- ・包括管理業務委託等を検討し、維持管理費用の圧縮とともに施設の状態を良好に保つための予防保全の強化を図ります。
- ・包括管理業務委託が期待できない施設については、維持管理費用の圧縮を図るためにも予防保全強化策として安全・安心確保に必要な維持管理業務の標準化及び管理マニュアルの整備を検討します。

2. 長寿命化 [中規模投資]

A.[現状回復]=予防保全+大規模修繕

基本的な指針 2-A

- ・長寿命化に向けた大規模修繕を行い、劣化の進行を遅らせ、長期にわたって安全に活用できるようにします。
- ・包括管理業務委託等を検討し、予防保全の強化を図ります。

B.[機能&性能強化]=長寿命化改修

基本的な指針 2-B

- ・長寿命化改修で延命化を図ります。
- ・改修による機能強化(増築含む)及び付加価値の向上で、利用度の向上と地域活性化を図ります。
- ・補助金等を活用して、防災等の機能面の強化も図ります。

3. 複合化・改築更新・廃止 [大規模投資]

A. [改造] = 施設の複合化, 集約化

基本的な指針 3-A

- ・改修により複合施設に転用可能な施設については、延命化、高機能化、多機能化、複合化で、公共施設の集約化を図ります。
 - 類似施設の統廃合
 - 地域コミュニティの拠点として複合化

B. [改築更新①] = 建替えによる複数事業との共用・共有化

基本的な指針 3-B

- ・立地条件(利便性)が良いが、長寿命化による費用対効果が見込まれない施設については、他の複数事業との共用及び将来の施設運用の多様化等に対応可能な複合施設に改築更新し、公共施設の集約化を図ります。
- ・また、建設に際しては投資費用の抑制を図り、共有化についても対策を検討します。
 - 共用 維持管理費用の観点で、専有から共用への転換
 - a. 他の複数事業で共用 (施設運営の多角化)
 - b. 国・都(檜原商業高校等)及び近隣町等との共用 (施設運営の広域化)
 - c. 民間事業者との共用 (シェアリングエコノミー)
 - 共有 投資的費用の観点で、村有から共有への転換
(PFI等、民間活用で所有から共有への転換を検討)

C. [改築更新②] = 専有性に伴い、小さく建て替える

基本的な指針 3-C

- ・事業の特性から施設の専有性が高く、他に代替機能を持つ施設が無い専用施設については、補助金の活用とともにダウンサイジング等の規模の適正化で投資費用の抑制を図ります。
- ・省エネ化等による維持管理費用の抑制を図り、高機能化による利便性・利用度の向上や災害対策等の付加価値の向上についても課題とします。

D. [廃止・解体撤去]

基本的な指針 3-D

- 安心・安全のためには、使っていないでもそこにあるだけでコストが掛かります。
特に大きいスペースは要注意です。
- ・安全性に問題があり、長寿命化も費用対効果が得られない施設は廃止を検討します。
- ・公共サービスとしての必要性に乏しく民間への移転が可能、又は当該事業の利用度が低く、定性的且つ定量的(物理的)な空きスペースや空き時間に有効な活用策が見出せない場合は廃止及び売却等を検討します。

第2節 インフラ系公共施設等の長寿命化及び更新投資の基本的な指針

生活基盤の安全・安心を優先して、以下のとおり個別に最適な維持管理の計画を策定・推進します。

1. インフラ系公共施設（道路、橋梁、トンネルなど）

長寿命化や、維持管理費用縮減といったライフサイクルコスト削減のための方策を講じつつ、安全・安心を重視した計画的な維持管理を実施します。

道路は「舗装修繕計画」、橋梁は「橋梁長寿命化修繕計画」を別途策定・推進しています。

2. 公営企業会計の対象施設（簡易水道事業、下水道事業）

施設維持管理の計画については、簡易水道事業はアセットマネジメント、下水道事業はストックマネジメントの計画を別途策定しています。

また、将来の維持管理費用（収益的支出）と、建設改良等（資本的支出）に係る投資費用及び財源の見通し（10年間）については、別途策定した「経営戦略」に基づいて本計画に反映します。

※ 今後は、別途策定している「檜原村国土強靱化地域計画」と連携して、安全・安心に必要な機能強化・改修等についても検討していきます。

また、公営企業については、「経営戦略」の継続更新で長期投資計画案を起点とする収益構造分析及び財政収支・資金収支のシミュレーションや経営比較分析を行い、長期的な経営見通しを「見える化」とともに檜原村公共施設マネジメント（公共施設等総合管理計画）に連携します。

第7章 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み（個別施設計画等）

第1節 算出基準

総務省様式の区分で集計しています。算出基準は次のとおりです。

1. 「維持管理・修繕①」 <維持管理費用≠固定資産>

(1) 定期的な修繕（委託費）

軽微な補修を含む法定点検、保守点検等の予防保守に係る維持管理費用

(2) 維持補修のための修繕

事後保全による現状回復のための部品交換や修繕工事等に係る費用（一般財源による委託費、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費等）で、小規模な費用

※ 公会計における資本的支出及び固定資産台帳の登録対象外

2. 「改修②」 <投資的費用=固定資産>

(1) 大規模な修繕（補助金・起債による委託費、工事請負費等）

補助金や起債を財源にした投資的費用となる長寿命化大規模修繕

※ 大規模というのは、「主要構造部（壁・柱・床・梁・屋根・階段）の二種以上について行う過半の修繕・模様替え」になります。

(2) 改修（補助金・起債による委託費、工事請負費等）

補助金や起債を主たる財源とした投資的費用となる長寿命化改修

※ 改修とはゼロの状態からプラス α で新たな機能を付加する等、当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震性・耐熱性などの施設の高性能化、長寿命化（延命化）の効果をj得るための工事です。転用、複合化も含まれます。

3. 「更新等③」 <投資的費用=固定資産>

(1) 改築更新・新築（補助金・起債による委託費、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費等）

(2) 増築（委託費、工事請負費等）

※ 増築とは建て増し等、床面積を増やす工事です。

(3) 基幹設備取替（委託費、備品購入費等）

設備の性能が著しく低下もしくは停止した後に回復させるため、又は機能強化に必要な取替

(4) 除却

解体撤去等

4. 「財源見込」

(1) 計画もしくは予定がある場合は、充当財源（補助金・起債・基金・一般財源）の内訳（構成比含む）及び起債償還等の条件（償還期間、据置期間、金利等）も設定

(2) 具体化していない場合は、建設当初の財源内訳を参考にして仮定

第2節 普通会計対象施設

令和5年度から10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費と財源の見込み

1. 建築物（ハコモノ系公共施設）

1-A [現状維持]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
003:公営住宅	村営藤倉住宅	243	0	0	243		—	—	
003:公営住宅	定住促進小岩住宅	0	0	0	0		—	—	
003:公営住宅	村営みどり住宅	0	0	0	0		—	—	
003:公営住宅	村営せせらぎ住宅	0	0	0	0		—	—	
006:学校施設	檜原小学校 校舎1	39,369	0	0	39,369		831,996	△ 792,627	
006:学校施設	檜原小学校 校舎2(プール棟)	6,060	0	0	6,060		146,289	△ 140,229	
006:学校施設	檜原小学校 体育館	7,340	0	0	7,340		407,286	△ 399,946	
006:学校施設	檜原中学校 校舎1	37,110	0	0	37,110		—	—	
006:学校施設	檜原中学校 校舎2(プール付属室)	5,230	0	0	5,230		—	—	
006:学校施設	檜原中学校 体育館	1,500	0	0	1,500		241,032	△ 239,532	
006:学校施設	学校給食調理場	0	0	0	0		—	—	
008:公民館	人里コミュニティセンター	0	0	0	0		201,348	△ 201,348	
008:公民館	南郷コミュニティセンター	0	0	0	0		142,428	△ 142,428	
008:公民館	樋里コミュニティセンター	0	0	0	0		182,059	△ 182,059	
008:公民館	小沢コミュニティセンター	0	0	0	0		—	—	
011:福祉施設	やすらぎの里(電気室)	5,440	0	0	5,440				544
011:福祉施設	やすらぎの里(その他施設・塔と渡り廊下)	0	0	734	734				891
011:福祉施設	共励ふれあい会館	0	0	0	0		30,266	△ 30,266	
015:消防施設	1-1元郷機具庫	10,000	0	0	10,000		11,484	△ 1,484	
015:消防施設	2-1笹野機具庫	0	0	0	0		22,968	△ 22,968	
015:消防施設	3-1神戸機具庫(※自治会の所有)	0	0	0	0		28,116	△ 28,116	
015:消防施設	1-2千足機具庫	0	0	0	0		9,900	△ 9,900	
015:消防施設	2-1上川乗機具庫	0	0	0	0		7,920	△ 7,920	
015:消防施設	2-2笛吹機具庫	0	0	0	0		3,960	△ 3,960	
015:消防施設	3-3倉掛機具庫	0	0	0	0		3,960	△ 3,960	
015:消防施設	1-1上元郷機具庫(※自治会の所有)								
016:庁舎	役場本庁舎	49,690	0	0	49,690		—	—	
016:庁舎	役場西庁舎	0	0	0	0		—	—	

1-A [現状維持]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
017:その他インフラ系施設	下元郷トイレ	3,675	0	0	3,675		—	—	
017:その他インフラ系施設	人里トイレ	3,475	0	0	3,475		14,256	△ 10,781	
017:その他インフラ系施設	中山の滝公衆トイレ	610	0	0	610		3,168	△ 2,558	
017:その他インフラ系施設	払沢の滝バス停トイレ	1,875	0	0	1,875		12,826	△ 10,951	
017:その他インフラ系施設	上川乗トイレ	1,485	0	0	1,485		3,564	△ 2,079	
017:その他インフラ系施設	浅間尾根登山口公衆トイレ	1,165	0	0	1,165		3,208	△ 2,043	
017:その他インフラ系施設	藤倉バス停公衆トイレ	2,995	0	0	2,995		3,168	△ 173	
017:その他インフラ系施設	数馬バス停公衆トイレ	1,635	0	0	1,635		3,501	△ 1,866	
017:その他インフラ系施設	柳沢トイレ	2,251	0	0	2,251		2,376	△ 125	
017:その他インフラ系施設	小沢トイレ(3-2小沢機具庫)	650	0	0	650		26,136	△ 25,486	
017:その他インフラ系施設	総角沢公衆トイレ	1,875	0	0	1,875		1,715	160	
018:その他事業系施設	複合施設事務所 (教育相談室・都レンジャー事務所)	2,050	0	0	2,050		—	—	
018:その他事業系施設	重要文化財小林家住宅	50,000	0	0	50,000		—	—	
018:その他事業系施設	登録有形文化財旧高橋家住宅	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	総合運動場トイレ	385,800	0	0	385,800		—	—	
018:その他事業系施設	手作り本舗はらの店	0	0	0	0		43,303	△ 43,303	
018:その他事業系施設	下元郷特産物直売所	0	0	0	0		24,057	△ 24,057	
018:その他事業系施設	ふるさとの森(管理棟)	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	教育の森(研修棟)	0	0	0	0		69,439	△ 69,439	
018:その他事業系施設	おもちゃ等工房	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	おもちゃ美術館	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	木材天然乾燥施設	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	じゃがいも焼酎等製造工場	5,900	0	11,880	17,780		—	—	
018:その他事業系施設	笹平サテライトオフィス	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	農林振興施設	0	0	0	0		—	—	

2-A[現状回復]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
003:公営住宅	村営元郷住宅1~10	20,000	0	0	20,000		179,597	△159,597	
003:公営住宅	村営元郷住宅11~15	12,000	0	0	12,000		134,921	△122,921	
003:公営住宅	公営小沢住宅	8,000	0	0	8,000		62,205	△54,205	
003:公営住宅	村営上元郷住宅	12,000	0	0	12,000		128,579	△116,579	
003:公営住宅	村営上川乗住宅	8,000	0	0	8,000		—	—	
003:公営住宅	公営神戸住宅	6,000	0	0	6,000		64,307	△58,307	
003:公営住宅	村営第2神戸住宅	2,000	0	0	2,000		28,391	△26,391	
003:公営住宅	村営第2本宿住宅	0	0	0	0		—	—	
003:公営住宅	公営南郷住宅	8,000	0	0	8,000		85,655	△77,655	
003:公営住宅	公営本宿住宅	8,000	0	0	8,000		84,216	△76,216	
003:公営住宅	公営夏地住宅	10,000	0	0	10,000		86,178	△76,178	
003:公営住宅	公営小岩住宅	6,000	0	0	6,000		31,102	△25,102	
008:公民館	藤倉ドーム	10,200	0	0	10,200		—	—	
009:図書館	図書館	10,000	0	0	10,000		193,002	△183,002	
011:福祉施設	やすらぎの里 ふれあい館1・2F(在宅サービスセンター)	75,004	0	372,482	447,486				3,764
011:福祉施設	やすらぎの里 ふれあい館3F(ふれあいセンター)	2,150	0	186,034	188,184				215
011:福祉施設	やすらぎの里 ゆうあい館(福祉作業所)	0	0	54,116	54,116				0
011:福祉施設	やすらぎの里 じどう館(児童館)	0	0	31,707	31,707				0
014:保健センター・保健所	やすらぎの里 けんこう館(保健センター)	0	0	34,246	34,246				0
014:保健センター・保健所	やすらぎの里 けんこう館(診療所)	0	0	70,417	70,417				0
015:消防施設	職員防災住宅(複合施設併設)	75,000	0	0	75,000		—	—	
018:その他事業系施設	郷土資料館	0	0	0	0		—	—	
018:その他事業系施設	地域交流センター	0	57,200	0	57,200		113,462	△56,262	

2-B[機能&性能強化]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
018:その他事業系施設	檜原温泉センター-数馬の湯	19,789	0	375,581	395,370		—	—	

3-B[改築更新①]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
011:福祉施設	福祉センター	6,614	0	345,774	352,388		319,176	33,212	
018:その他事業系施設	ひのはら四季の里	0	0	86,884	86,884		80,388	6,496	

3-C[改築更新②]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
015:消防施設	1-2本宿機具庫	0	0	0	0		22,968	△ 22,968	
015:消防施設	2-1柏木野機具庫	0	0	13,500	13,500		3,960	9,540	
015:消防施設	2-2人里機具庫	0	0	0	0		21,054	△ 21,054	
015:消防施設	2-3数馬下機具庫	0	0	0	0		22,928	△ 22,928	
015:消防施設	3-3小岩機具庫	0	0	29,200	29,200		22,000	7,200	
015:消防施設	3-1白倉機具庫	0	0	60,303	60,303		21,384	38,919	
018:その他事業系施設	神戸国際マス釣場	0	0	19,228	19,228		—	—	

3-D[廃止・解体撤去]

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
017:その他インフラ系施設	数馬ゲートボール場横簡易トイレ	0	0	396	396		3,168	△ 2,772	
003:公営住宅	村営第2小岩住宅	0	0	14,000	14,000		55,825	△ 41,825	
003:公営住宅	村営第2小沢住宅	0	0	0	0		74,327	△ 74,327	
003:公営住宅	村営第2人里住宅	0	0	0	0		54,868	△ 54,868	
003:公営住宅	公営数馬住宅	0	0	0	0		9,570	△ 9,570	

2. インフラ系公共施設等

インフラ:安全性優先の計画的な維持管理

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
017:その他インフラ系施設	道路(村道)	228,580	0	0	228,580		—	—	
017:その他インフラ系施設	橋梁	12,800	0	119,094	131,894		—	—	
017:その他インフラ系施設	林道	0	0	600,000	600,000		—	—	

第3節 公営企業会計対象施設

インフラ系公共施設等

インフラ:安全性優先の計画的な維持管理

施設分類	施設名称	維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
017:その他インフラ系施設	簡易水道	117,000	2,782,286	0	2,899,286	国都補助 63%		2,899,286	

第8章 長期財政シミュレーション(資金収支)と投資計画案

「より良い暮らし」を目指し、[持続可能な村づくり]のために必要な「投資の持続可能性」を検証します。

「個別施設計画」等(インフラ系施設、公営企業の投資計画を含む)から将来費用(維持管理費用、投資費用)及び財源を集約して、公会計データを活用して長期財政シミュレーション(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書による経営予測)で、本村の公共施設等に係る投資計画案を2つのパターンで比較検証します。

また、投資の集中による財政リスクを分散化して資金収支の均衡を図るために、資金リスク(資金ショート)が発生する年度と、その要因となる投資の重点対象施設を特定します。

今後は、重点対象施設を基点に支出負担の平準化(=資金収支の均衡)を目指して、対象施設の長寿命化(大規模修繕、改修)並びに改築更新の財源やタイミング及び規模の見直しを検討していきます。これらは、当該所管部署の領域を越える判断が必要となるため、別途庁内検討委員会で協議することになります。

長期財政シミュレーションでは、公会計を活用して次の2つの投資パターンごとに[資産と負債](貸借対照表)、[収入(税収等)と維持管理・修繕費用](行政コスト計算書+純資産変動計算書)、[資金収支](資金収支計算書)を試算して、経営予測分析を行います。

- a. 自然体(法定耐用年数)で改築更新(本章第1節)
- b. 個別施設計画等における修繕・更新計画(本章第2節)

まず、総務省の指針に沿って、投資パターンの比較検討の起点となる[a]と、老朽化評価等の現況から判断した[b]のシミュレーションを行います。

次に本章第3節で、[b]のシミュレーション結果から財政リスクの要因となる投資の重点対象施設を選定します。第3節で、「投資の重点対象施設」として特定し、当該事業の見直しも含めた投資の課題とします。

これらの工程を経て、第5節で第1節「自然体更新」を基点に第4節「投資計画案」による長寿命化等の対策を評価(経済的効果の算定)します。

第1節 自然体(法定耐用年数)で改築更新した場合のシミュレーション

投資の費用対効果並びに状態監視保全による老朽化・劣化の現況を考慮せずに時間計画保全の観点だけで、既存の当該施設を同規模で改築更新した場合の長期的な財政状況をシミュレーションし、経営予測分析を行います。

施設の安全・安心を最優先し、経済性には配慮しないため、あまり現実的ではない投資のパターンとなります。

1. 資産と負債の予測 (公会計「貸借対照表」より、公共施設等に係る資産と負債を試算)

(1) 既存分(既存の施設)

- ① 公債の償還期間よりも法定耐用年数の方が長いため、資産価値の減少(減価償却)よりも公債残高の方が早く減少します。

※右図の資産には土地が含まれていますが、土地は減価償却の対象外のため、売買もしくは寄付寄贈以外では資産価値(評価額)の増減はありません。

- ② 固定資産(評価額)の減少要因は量的なもの(施設総量の減少)ではなく質的な減少(資産価値の減少=減価償却)です。
- ③ 資産の質的な減少は、老朽化・劣化を意味します。
- ④ 本村は、古い施設が多いため今後10年間で急激に土地を除く資産が減少します。その後は、緩やかな減少(役場庁舎等の比較的新しい施設が混在するため)となりますが、古い施設が更新されなければ「村の劣化」に繋がります。

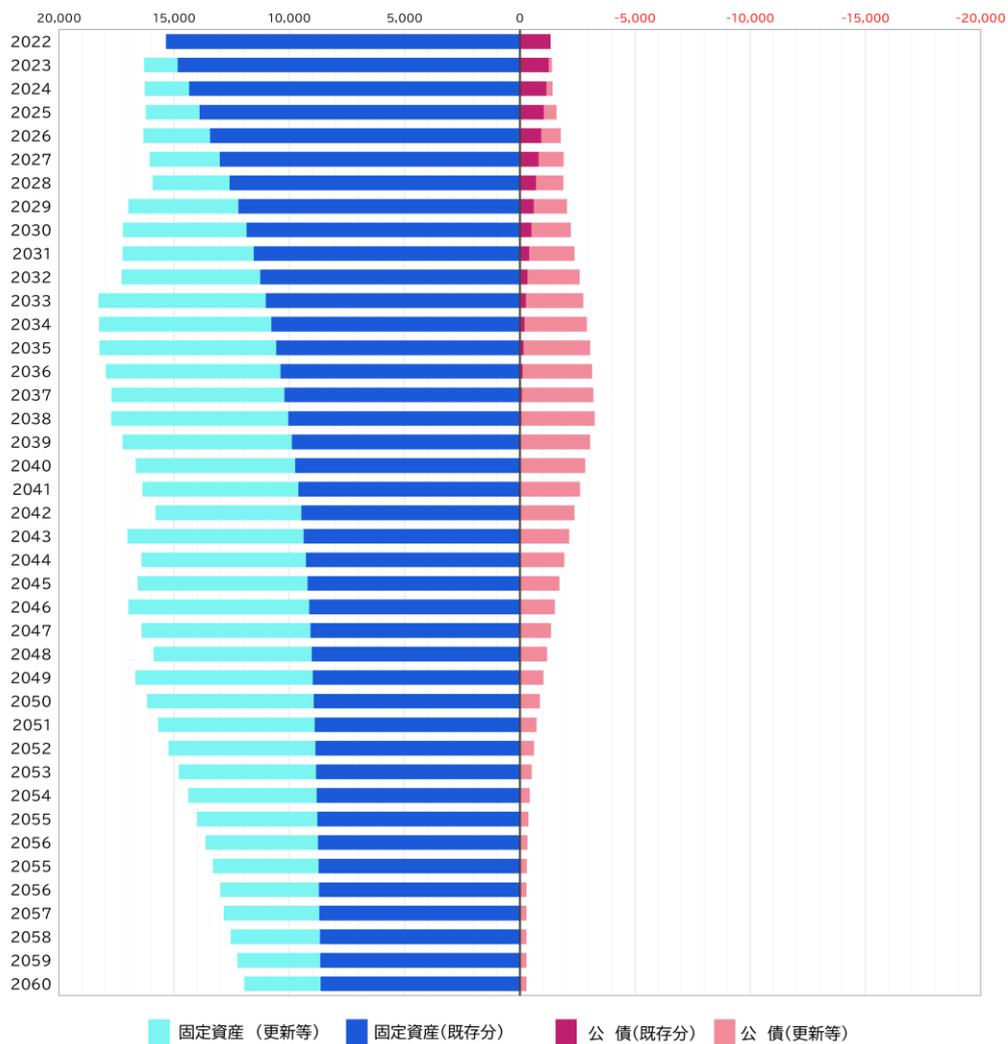
(2) 更新等(長寿命化改修や改築更新等)

- ① 資産と負債の総額があまり増減せずに一定額を保ちながら変遷することが望ましく、特に急激な増加は財政を圧迫するため、現行の資産残高と公債残高をバランスよく維持していくことが理想的です。
- ② この投資パターンでは、財源を公債としているため、現行の公債残高を著しくオーバーすることからも明らかに投資可能限度額を超えた非現実的な投資となります。

また、投資の財源を公債とせず、一般財源もしくは基金等を充てようとするれば忽ち資金不足が発生する恐れがあります。

資産と負債予測

(単位 百万円)



2. 収入(税収等)と施設関連コストの予測

(1) 収入(税収等)

- ① 税収等については減少せずに現状維持としています。

収入の内訳は税収等の比重は小さく、3/4が国からの地方交付税及び東京都からの都支出金で賄っているため、本村の人口ビジョンだけでは大きな減収を見込まないこととしました。

但し、人口減少における現状維持は期待できないことに留意が必要です。

- ② 公債の償還に係る交付税措置等は算定外です。

(2) 施設関連コスト

- ① 右図の黄土色群の部分は支出を伴う変動費です。「委託費」(保守点検等)と「維持補修費」(軽微な修繕)の推計で、総務省の指針の「維持管理・修繕①」費用です。

- ② 右図の煉瓦色群の部分は支出を伴わない固定費です。過去の投資を費用化(当該投資額を受益者負担コストとして耐用年数で将来世代に分配)した減価償却費です。既存分と更新等に区分しています。

なお、減価償却費は、行政評価における定量評価の内、財政及び投資の持続可能性を計る上で、重要な原価要素であることに留意しなければならない。

- ③ 既存分の減価償却費が令和20年(2038)に一気に減少するのは、平成28年度(2016)の固定資産台帳整備において、取得価額が不明だった道路は過去分を一括評価したため、設定した耐用年数を迎えることで一気に清算されています。翌令和21年(2039)からは資産残高の評価が適正化されることとなります。

- ④ 人件費については、個別施設の維持管理に係る直接的なコストにはならないものとしています。

当該施設の維持管理には専任要員ではなく部分的に当該事業運営に係る担当者が兼務している実態から、原課計算上は「埋没原価」とみなします。

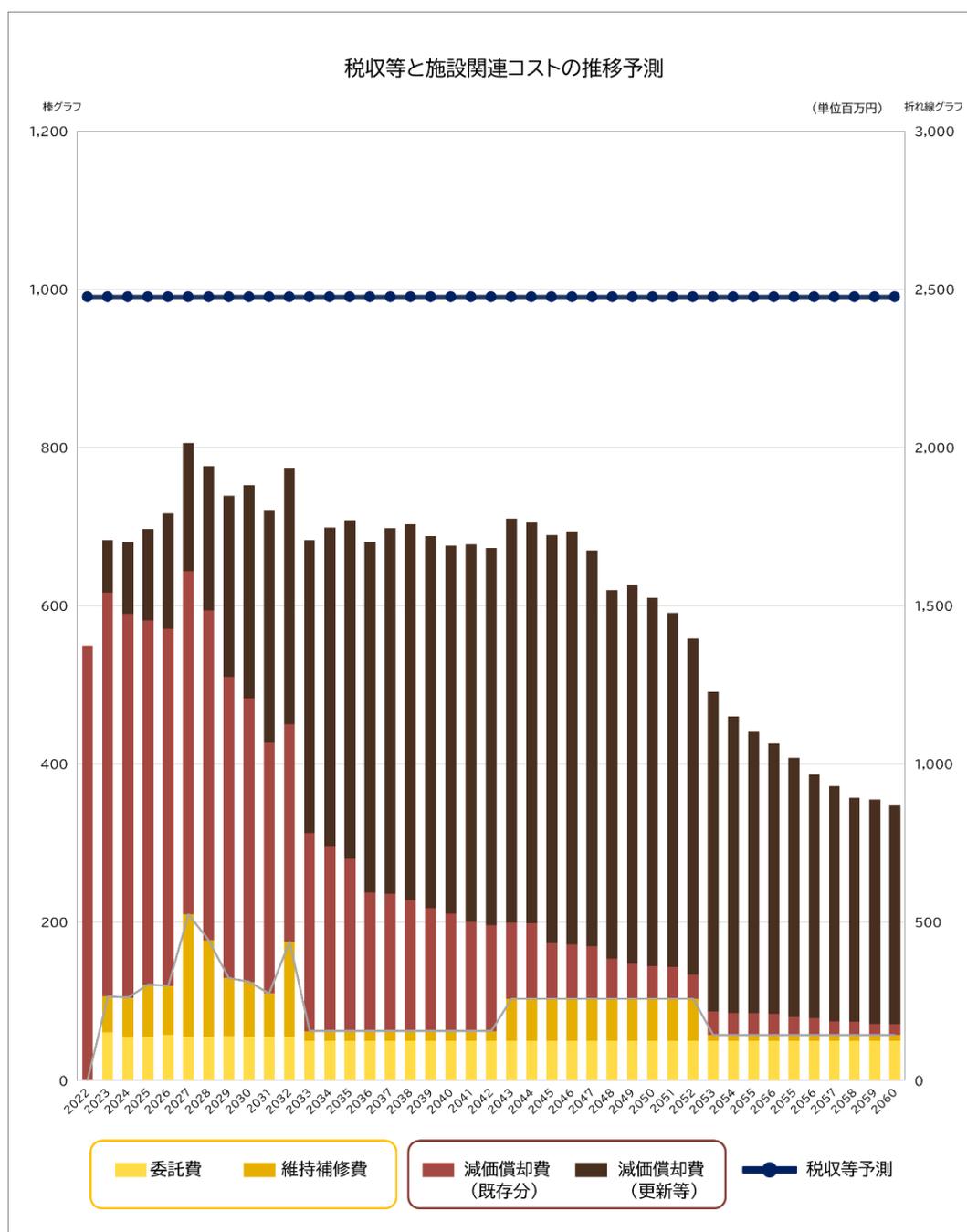
(3) 収入とコストのバランス

- ① 収入に対する総コストの比重は高いですが、減価償却費は過去の投資を費用化したものであるため、現金支出が発生しないことから、ここでは「委託費」と「維持補修費」の増減に着目することになります。老朽化に対して、投資で対策しない場合は「委託費」と「維持補修費」が増加します。

- ② 更新等に掛かる投資による減価償却費の増加で、収入に対するコスト比重が増大します。

- ③ 変動費である委託費並びに維持補修費については、直接的なコストであることから収入に比例して縮減できなければ比重の増大となります。今後はコストの改善を検討するとともに、投資の抑制効果を検証することが課題となります。

- ④ 固定費である減価償却費は、過去の投資を将来の世代が負担(受益者負担)する部分ですが、収入とのバランスをオーバーする場合は過去の世代による過剰投資だったということになります。



3. 資金収支の予測（公会計「資金収支計算書」）

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)の3要素と相互関係

資金収支計算書は、現金の増減とその理由を示す役割があります。決算の期首にいくら現金があつて、期末にいくら残っているかという現金の流れを把握します。

ここでは資金収支計算書の[業務活動収支]、[投資活動収支]、[財務活動収支]の3つの要素で、財政リスク(資金ショート)の発生予測と、投資の持続可能性(資金残高=投資可能限度の推移)を見ます。

(2) p.39 の図(資金収支の推移予測)は投資の実現性並びに持続可能性を計ることを目的に[資金残高=現金]と[その他基金の残高](財政調整基金以外の公共施設整備基金等)を推計しています。資金残高のマイナス(資金ショート)は投資可能限度額を超えることであり、財政の異常事態発生となります。

さらに「その他基金」でカバーできない時点が、現実的な財政破綻の危機です。

[資金収支=ゼロ]を中心線(水平軸)に資金収支計算書の性質の違う3つ要素で、上部を[収入]、下部を[支出]で年度ごとの資金収支の内訳を表しています。

(3) 業務活動収支(経常的な活動に関する収支)

- ① 収入： 税金、補助金収入、保険料収入、使用料、手数料等
- ② 支出： 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
- ③ 業務活動収支の「マイナス」(赤字)は、財政の持続可能性がないことを意味します。

(4) 投資活動収支

- ① 収入： 公共施設等の建設に係る補助金収入、基金取崩、貸付金回収等
- ② 支出： 公共施設等の建設・整備等、基金積立、貸付金等
- ③ 投資活動収支の「マイナス」は、公共施設等への投資と基金の積立が主要因となるため、マイナスであること自体は問題点にはなりません。但し、投資活動の財源には補助金等や公債以外に「その他基金」や一般財源からの拠出が必要となるため、健全な資金残高の保持という観点からは、個別施設計画等(長寿命化等)による長期的な修繕・更新の計画で投資のタイミングや規模を調整することが課題です。

また、将来的には、[所有から利用]への方向転換を検討し、「所有する」ことに意味があるのではなく、「利用する」ための方法論を考えることが財政改革の一つとされています。

- ④ 投資活動収支の「プラス」は、資産の売却もしくは基金の取崩が主要因であり、寧ろ公共施設等整備に係る投資活動が適正に実践されていない場合が多いことから、健全な行政活動を考える上では公共施設等のあり方が村政の課題となります。

(5) 財務活動収支

- ① 収入： 公債発行等による所謂借金による収入であり、現在は臨時財政対策債(地方交付税相当分)を除いては、公営企業会計(簡易水道事業及び下水道事業)の企業債だけとなっています。

投資活動収支の公共施設等整備費支出等の財源です。

公債残高の存在は必ずしも財政の健全性を損なうものではなく、現金残高を健全に保持することこそが財政の持続可能性であるという観点からは、一般財源や基金等の激しい増減変動の方が高度なバランス調整を要することに留意しなければなりません。

- ② 支出： 公債の償還等は所謂借金の返済です。

現時点の公債残高は、臨時財政対策債、簡易水道事業及び下水道事業の企業債です。

公債残高も増減変動を縮小し、平準化することが健全な財政を維持するための課題になります。

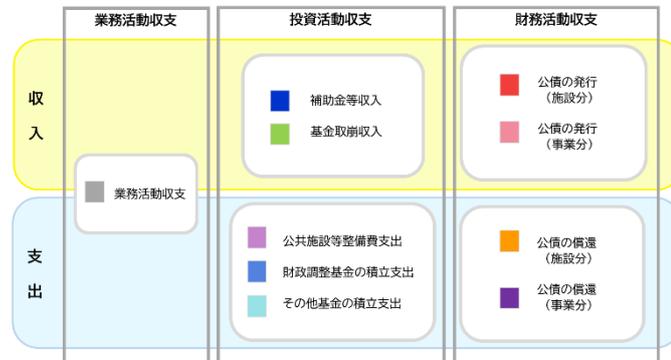
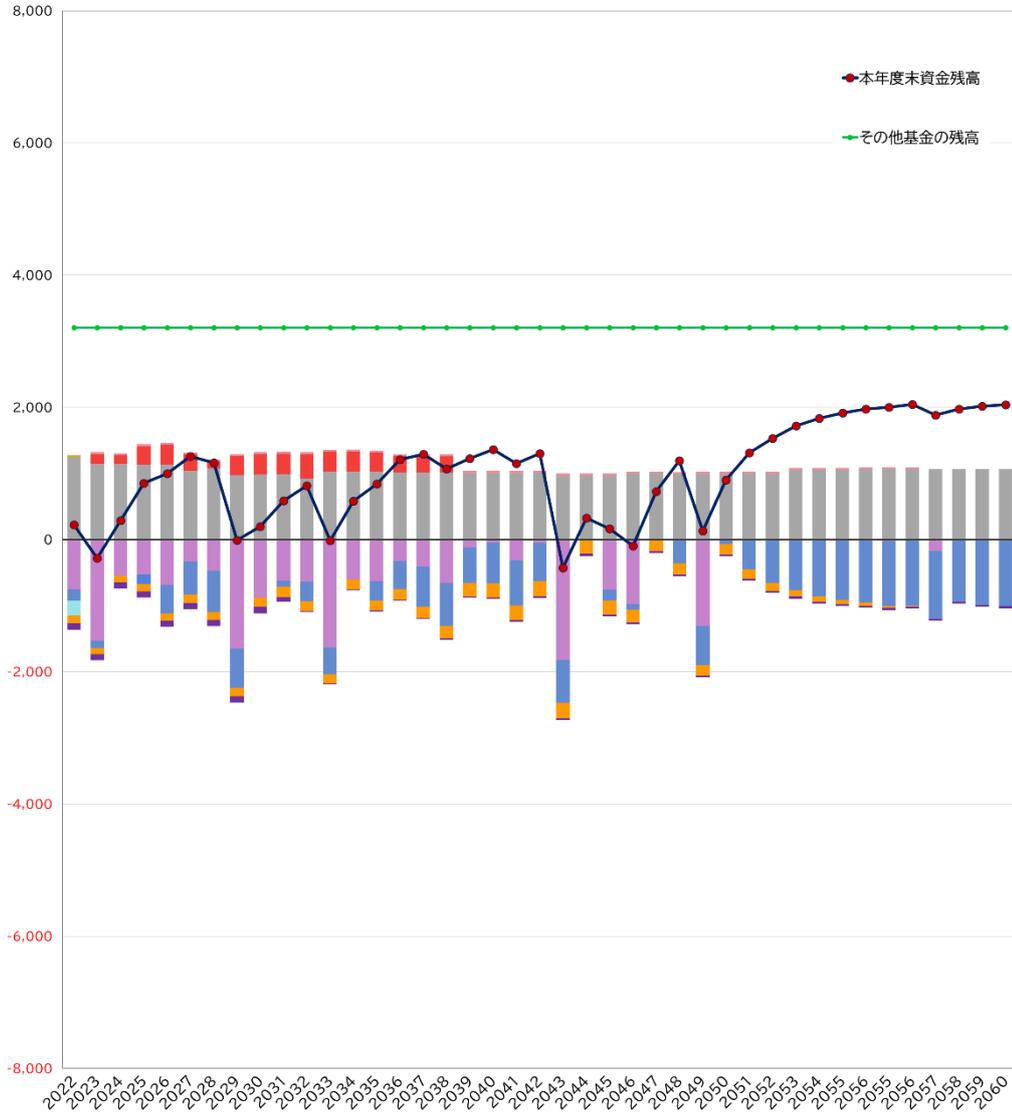
- (6) 「その他基金」は、公共施設等の建設・整備等の財源として、投資活動の財源(補助金等や公債発行)の不足分を補てんするために取崩すこととしています。

次ページの図(p.39 資金収支の推移予測)では、資金残高がショートしても公債の償還を基金(取崩)で充当しないことで、「その他基金の残高」が残っている時期があります。

- (7) この投資パターンでは、他の財源を見つけなければ10年以内に財政リスクが発生します。

資金収支の推移予測

(単位 百万円)



第2節 個別施設計画等に基づいたシミュレーション

普通会計対象の施設については「個別施設計画(令和5年度策定)」からハコモノ系公共施設の長期的な修繕及び更新の予算要求案と、インフラ系公共施設等の長寿命化計画等を使います。

加えて、公営企業会計対象施設(簡易水道事業、下水道事業)は事業ごとの「経営戦略」における投資計画を使います。

算定の基礎となるそれぞれの計画は、投資の費用対効果に一定の配慮をしていますが、**状態監視保全**による老朽化・劣化の現況と、**時間計画保全**(耐用年数と建設経過年数)による維持管理の2つの観点で、個別施設の**部分最適化**を優先したパターンとなっています。(全体最適化を目指した統廃合・再配置・広域化等については今後の検討課題)

これらの本村における公共施設等を全て集約して、長期財政シミュレーション及び経営予測分析を行います。

第1節とこの結果を基に、次の第3節で投資の課題となる重点対象施設を特定し、第4節で投資の基本的指針に基づく投資計画案を整理します。

1. 資産と負債の予測

(1) 既存分(既存の施設)は、第1節と同じです。減価償却による質的減少のみです。

(2) 更新等(長寿命化改修や改築更新等)

① 長寿命化対策として、予防保全の強化による修繕並びに改修投資に重点を置いたため、改築更新に係る投資が分散化されました。

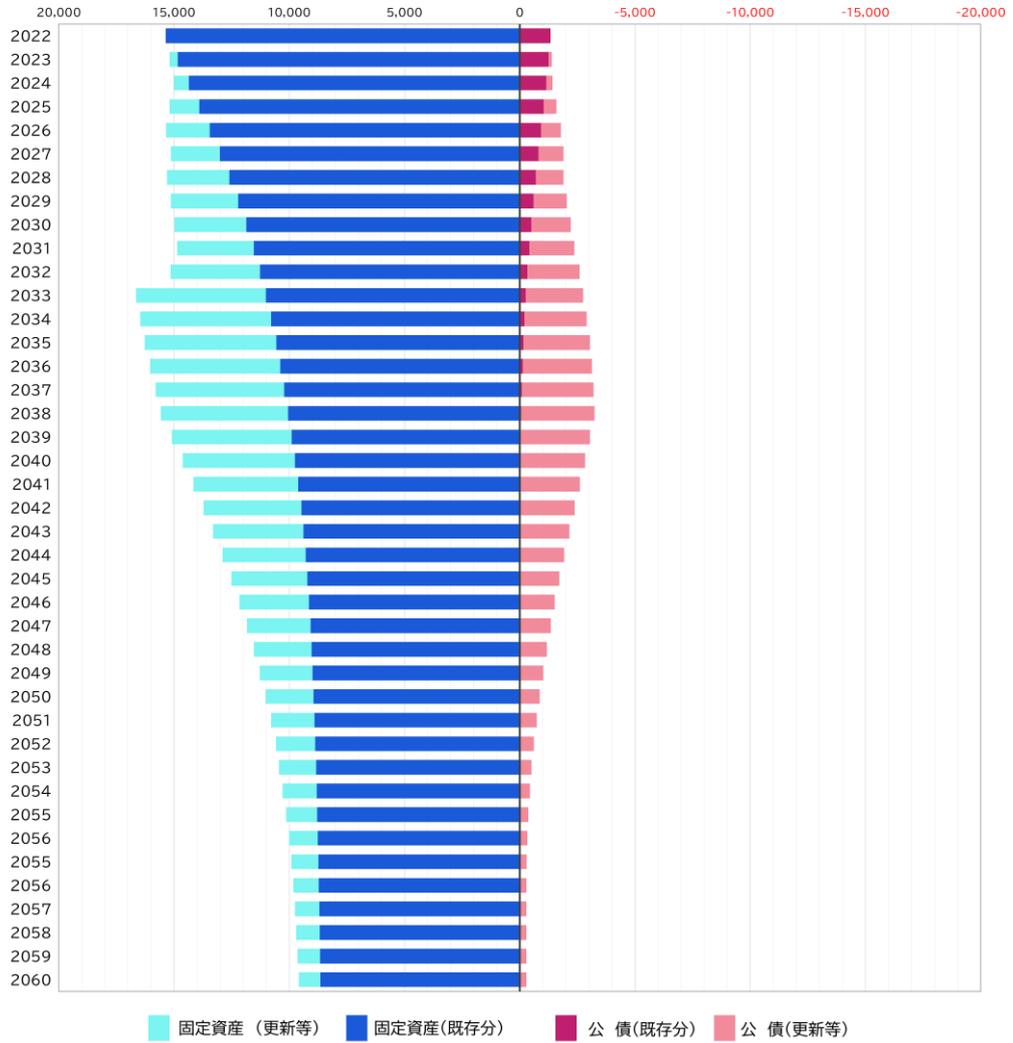
特に、令和11年(2029)に耐用年数を迎える小中学校の関連施設は、令和15年(2033)に集約したため、直近10年の対象外となりました。

② 公営住宅を廃止予定とするため、施設総量は減少します。但し、耐用年数を経過しているため資産価値が既になくなっていることから、次ページの図の資産(評価額)では変化が見られません。

また、改築更新を行わないため、資産も負債(公債残高)も増加しません。

資産と負債予測

(単位 百万円)



2. 収入(税収等)と施設関連コストの予測

(1) 収入(税収等)

収入予測は、第1節と変わりません。

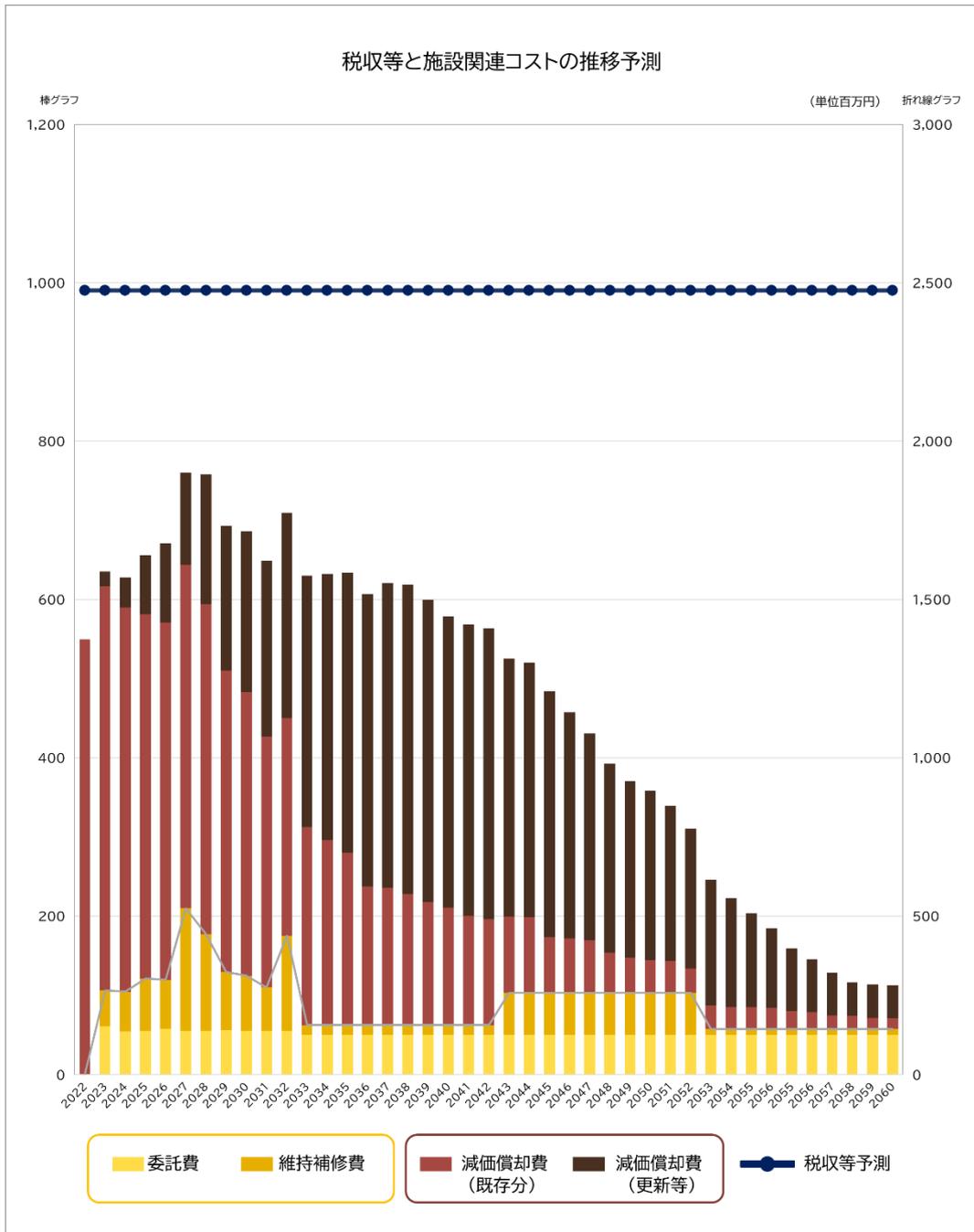
(2) 施設関連コスト

- ① 次ページの図の黄土色群の部分の変動費は、第1節と同じです。
- ② 次ページの図の煉瓦色群の部分の固定費(減価償却費)は、第1節と比べて改築更新に係る投資が抑えられているため、更新等の部分が抑えられて平準化します。
- ③ 令和15年度(2033)移行の更新等の投資の見込みを立てていないため、令和20年代(2040)から減価償却費が一方向的に減少しています。グラフには表れませんが、代価として老朽化が進行します。

(3) 収入と費用のバランス

第1節と比べると、収入に対するコスト比重が下がるのは、前項(2)③のとおりです。今後は、不確かな30年以上の超長期の試算についても精度を上げるように与件の整理とともに算定方法を研究していきます。

税金等と施設関連コストの推移予測

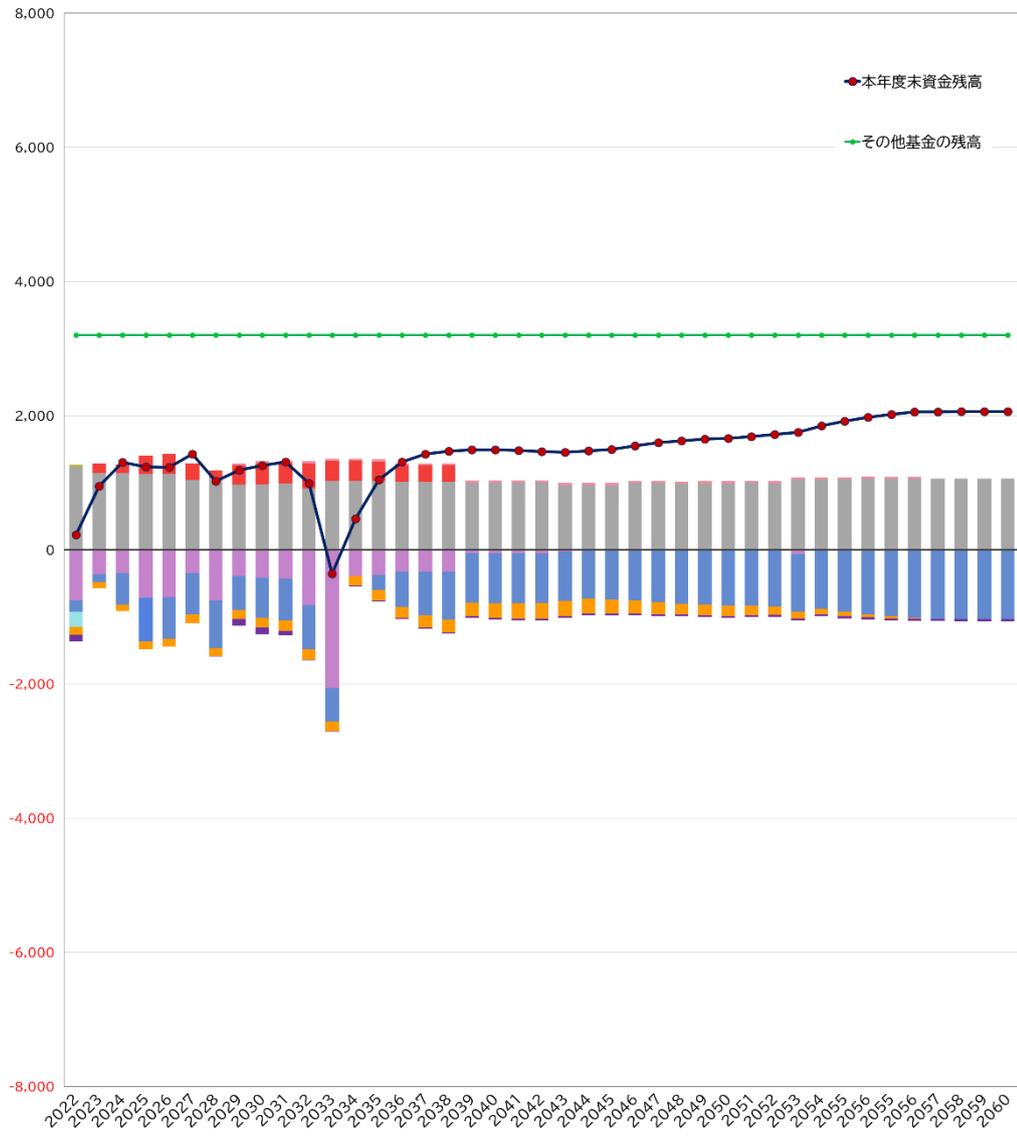


3. 資金収支の予測

- (1) 第1節と比べるとキャッシュフローが一気に改善されますが、令和15年(2033)には資金ショートが発生します。
- (2) 資金ショートは学校施設に対する投資を一般財源としているため、一気に資金残高を費消することが要因です。
財源については、適用可能な補助金や有用な公債の活用が検討課題となります。その他にも長期的な観点で専用施設から複合施設への転換等のほか、PFI等の民間資金の導入も含めた抜本的な対策についても多角的に検討する必要があるかもしれません。
今後は、これらの方針を検討することが重要と考えます。
- (3) 業務活動収支(経常的な活動に関する収支)
業務活動収支は第1節と同じです。
- (4) 投資活動収支
 - ① 収入： 第1節では見込んでいなかった補助金等収入を見込んでいます。
 - ② 支出： 更新等の投資を抑えたため、「その他基金」の積立ができています。
- (5) 財務活動収支
現時点では投資の財源に公債発行を抑制する考えのため、第1節と同じです。
- (6) この投資パターンでは、第1節の「自然体で改築更新」に比べて計画期間内の財政支出(現金)が抑えられているため、投資可能限度額の範囲内といえます。

資金収支の推移予測

(単位 百万円)



第3節 投資の課題となる施設

普通会計対象インフラ系施設は毎年一定額の範囲内で維持管理に努めており、公営企業会計対象施設(簡易水道事業及び下水道事業)は企業債により財政支出の負荷軽減(平準化)に努めています。

本章第1節自然体更新では財政リスクの発生要因となるのが、耐用年数から10年以内の令和11年(2029)、次の10年以内の令和15年(2033)に改築更新の対象となる「檜原学園 檜原小学校・檜原中学校」ですが、第2節個別施設計画(長寿命化)においては小中一貫教育校としても檜原学園として一体的に令和15年(2033)の投資に集約しています。

何れにしても檜原小学校と檜原中学校の老朽化対策及び更新は、10年以内の結論が急がれます。小中一貫教育校の特長を活かした器としてどのような施設にするのか、児童・生徒・地域住民・本村にとっての「より良い暮らし」の一環とするにはどのような施設であるべきかをあらためて考えなおす必要があります。

また、人口減少、少子高齢化の趨勢から小中学校を聖域として専用施設のまま存続させていくことは難しいかもしれません。将来を見据えた転用可能な建築仕様・施設機能の検討や、空きスペースの有効活用の観点からも他の施設との統廃合や複合施設化を含めた議論を始めなければなりません。

よって、檜原学園の小学校と中学校の2施設を「投資の重点対象施設」とします。



檜原小学校 校舎



檜原中学校 校舎

今後は、学校敷地内各種施設と他事業用施設との共用(役場及び他事業用施設並びに民間との共用)や開放(有料貸出)に関する事例の研究も課題とする等、単に老朽化対策を考えるだけでなく、「より良い暮らし」の11の指標も参考に他の老朽化施設との組み合わせや本村の重要拠点の一つとして検討すべきかもしれません。

※「より良い暮らし指標」(OECD:経済開発協力機構)の11の分野:

[住宅、所得、雇用、社会的つながり、教育、環境、市民参画、健康、主観的幸福、安全、ワークライフバランス]

第4節 個別施設計画に基づいた「投資計画案」

1. 年度別投資対象施設

「投資計画案」の年度別対象施設及び内訳は下表(年度別施設分類別)のとおりです。

(単位:千円)

予定年度	施設分類	名称	種類	見込み額
2023	003:公営住宅	村営第2小岩住宅	F解体撤去	14,000
	011:福祉施設	やすらぎの里 全体	D増築取替	5,720
	015:消防施設	3-1白倉機具庫	E改築更新	42,580
		3-1白倉機具庫	F解体撤去	4,223
	017:その他インフラ系施設	数馬ゲートボール場横簡易トイレ	F解体撤去	396
		簡易水道	E改築更新	163,350
		橋梁	D増築取替	12,600
		林道(笹野向線)	D増築取替	50,000
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
	018:その他事業系施設	檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	8,970
じゃがいも焼酎等製造工場		E改築更新	11,880	
2024	011:福祉施設	やすらぎの里 全体	D増築取替	750
	015:消防施設	2-1柏木野機具庫	E改築更新	13,500
		3-3小岩機具庫	E改築更新	13,500
		3-1白倉機具庫	E改築更新	13,500
	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	140,979
		橋梁	D増築取替	16,368
		林道(笹野向線)	D増築取替	50,000
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
	018:その他事業系施設	神戸国際マス釣場	E改築更新	19,228
		檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	540
檜原温泉センター数馬の湯		D増築取替	682	
檜原温泉センター数馬の湯		D増築取替	23,100	
2025	011:福祉施設	やすらぎの里 全体	D増築取替	400
		やすらぎの里 全体	D増築取替	150
		やすらぎの里 全体	D増築取替	187,550
	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	312,896
		橋梁	D増築取替	20,307
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
	018:その他事業系施設	地域交流センター	C大規模修繕	57,200
		ひのはら四季の里	E改築更新	81,200
ひのはら四季の里	F解体撤去	5,684		
2026	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	335,365
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
	018:その他事業系施設	檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	319,849
2027	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	271,010
		橋梁	D増築取替	12,080
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
	018:その他事業系施設	檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	11,220
2028	011:福祉施設	やすらぎの里 全体	D増築取替	555,900
	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	126,750
		橋梁	D増築取替	17,180
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2029	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	320,458
		橋梁	D増築取替	14,518
		林道(立山線)	D増築取替	50,000

(単位:千円)

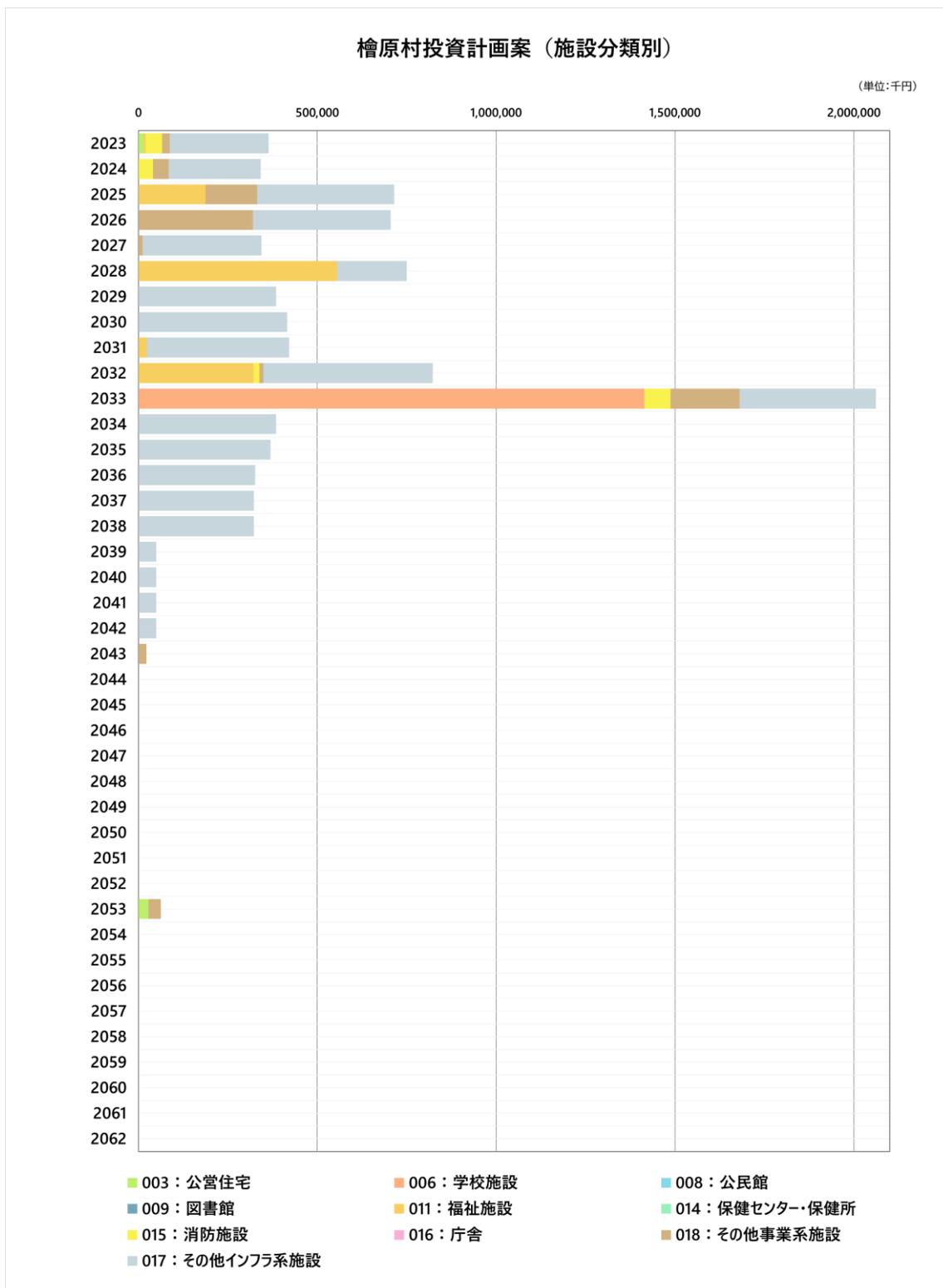
予定年度	施設分類	名称	種類	見込み額
2030	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	348,337
		橋梁	D増築取替	17,813
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2031	011:福祉施設	福祉センター	F解体撤去	23,374
	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	348,036
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2032	011:福祉施設	福祉センター	E改築更新	322,400
	015:消防施設	3-3小岩機具庫	E改築更新	14,500
		3-3小岩機具庫	F解体撤去	1,200
	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	415,105
		橋梁	D増築取替	8,228
林道(立山線)		D増築取替	50,000	
018:その他事業系施設	檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	11,220	
2033	006:学校施設	檜原小学校 校舎1	C大規模修繕	390,490
		檜原小学校 校舎2(プール棟)	C大規模修繕	106,517
		檜原小学校 体育館	C大規模修繕	202,402
		檜原中学校 校舎1	C大規模修繕	573,631
		檜原中学校 校舎2(プール付属室)	C大規模修繕	21,805
		檜原中学校 体育館	C大規模修繕	119,959
	015:消防施設	1-2本宿機具庫	E改築更新	16,820
		2-1柏木野機具庫	E改築更新	16,820
		2-2人里機具庫	E改築更新	16,820
		2-3数馬下機具庫	E改築更新	16,820
		1-2本宿機具庫	F解体撤去	1,392
		2-1柏木野機具庫	F解体撤去	1,392
		2-2人里機具庫	F解体撤去	1,392
		2-3数馬下機具庫	F解体撤去	1,392
	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	330,548
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
	018:その他事業系施設	じゃがいも焼酎等製造工場	C大規模修繕	158,400
		檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	22,440
		檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	12,000
	2034	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新
林道(立山線)			D増築取替	50,000
2035	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	319,196
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2036	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	276,601
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2037	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	272,670
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2038	017:その他インフラ系施設	簡易水道	E改築更新	272,620
		林道(立山線)	D増築取替	50,000
2039	017:その他インフラ系施設	林道(立山線)	D増築取替	50,000
2040	017:その他インフラ系施設	林道(立山線)	D増築取替	50,000
2041	017:その他インフラ系施設	林道(立山線)	D増築取替	50,000
2042	017:その他インフラ系施設	林道(立山線)	D増築取替	50,000
2043	018:その他事業系施設	檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	22,440

(単位:千円)

予定年度	施設分類	名称	種類	見込み額
2044				0
2045				0
2046				0
2047				0
2048				0
2049				0
2050				0
2051				0
2052				0
2053	003:公営住宅	村営第2小沢住宅	F解体撤去	14,000
		村営第2人里住宅	F解体撤去	14,000
	018:その他事業系施設	檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	22,440
		檜原温泉センター数馬の湯	D増築取替	12,000
2054				0
2055				0
2056				0
2057				0
2058				0
2059				0
2060				0
2061				0
2062				0

2. 長期投資計画案（施設分類単位）

財政リスクの回避を図る「投資計画案」の概要を下図（年度別対象施設分類）に示します。



3. [投資の基本的な指針]別の投資計画案

[投資の基本的な指針]別の対象施設及び内訳は、下表のとおりです。

1-A [現状維持]

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容
006:学校施設	教育課	学校教育係	檜原小学校 校舎1	2033	C大規模修繕	390,490	大規模改修
			檜原小学校 校舎2(プール棟)	2033	C大規模修繕	106,517	大規模改修
			檜原小学校 体育館	2033	C大規模修繕	202,402	大規模改修
			檜原中学校 校舎1	2033	C大規模修繕	573,631	大規模改修
			檜原中学校 校舎2(プール付風室)	2033	C大規模修繕	21,805	大規模改修
			檜原中学校 体育館	2033	C大規模修繕	119,959	大規模改修
011:福祉施設	福祉 けんこう課	けんこう係	やすらぎの里(その他施設・塔と渡り廊下)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
018:その他事業系施設	産業環境課	観光商工係	じゃがいも焼酎等製造工場	2033	C大規模修繕	158,400	じゃがいも焼酎製造等施設改修工事
			じゃがいも焼酎等製造工場	2023	E改築更新	11,880	特産品製造作業施設設置工事

2-A [現状回復]

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容
011:福祉施設	福祉 けんこう課	けんこう係	やすらぎの里 ふれあい館1・2F(在宅サービスセンター)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2024	D増築取替	750	ふれあい館1階防火シャッター部品取替修繕
				2025	D増築取替	400	ふれあい館2階介助脱衣所天井取替修繕
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
				2028	D増築取替	370,600	空調設備工事
			やすらぎの里 ふれあい館3F(ふれあいセンター)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
				2028	D増築取替	185,300	空調設備工事
			やすらぎの里 ゆうあい館(福祉作業所)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
				2025	D増築取替	53,382	空調設備工事
			やすらぎの里 じどう館(児童館)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
				2025	D増築取替	30,973	空調設備工事
			×やすらぎの里(木質バイオマスボイラー)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
014:保健センター・保健所			やすらぎの里 けんこう館(保健センター)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
				2025	D増築取替	33,512	空調設備工事
			やすらぎの里 けんこう館(診療所)	2023	D増築取替	715	自動火災報知設備受信機
				2025	D増築取替	19	自動火災報知設備取替修繕
018:その他事業系施設	産業環境課	農林産業係	地域交流センター	2025	C大規模修繕	57,200	大規模改修工事

2-B[機能&性能強化]

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容
018:その他事業系施設	産業環境課	観光商工係	檜原温泉センター数馬の湯	2023	D増築取替	8,970	温泉センター灯油ボイラー更新工事
				2024	D増築取替	540	畳張替工事
				2024	D増築取替	682	屋上設置型換気扇取替工事
				2024	D増築取替	23,100	温泉センター空調設備改修工事
				2026	D増築取替	319,849	温泉センター改修工事
				2027	D増築取替	11,220	温泉井中モーターポンプ交換工事
				2032	D増築取替	11,220	温泉井中モーターポンプ交換工事
				2033	D増築取替	22,440	温泉井中モーターポンプ交換工事
				2033	D増築取替	12,000	温泉センター高圧受変電設備改修工事
				2043	D増築取替	22,440	温泉井中モーターポンプ交換工事
				2053	D増築取替	22,440	温泉井中モーターポンプ交換工事
2053	D増築取替	12,000	温泉センター高圧受変電設備改修工事				

3-A[改造]

※該当施設なし

3-B[改築更新①]

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容
011:福祉施設	総務課	総務係	福祉センター	2031	F解体撤去	23,374	現施設解体・撤去
				2032	E改築更新	322,400	新施設建設
018:その他事業系施設	産業環境課	農林産業係	ひのほら四季の里	2025	E改築更新	81,200	新築建替工事
				2025	F解体撤去	5,684	建物解体工事

3-C[改築更新②]

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容
015:消防施設	総務課	総務係	1-2本宿機具庫	2033	E改築更新	16,820	消防機具庫更新
				2033	F解体撤去	1,392	消防機具庫解体
			2-1柏木野機具庫	2024	E改築更新	13,500	消防積載車更新
				2033	E改築更新	16,820	消防機具庫更新
			2-2人里機具庫	2033	F解体撤去	1,392	消防機具庫解体
				2033	E改築更新	16,820	消防機具庫更新
			2-3数馬下機具庫	2033	F解体撤去	1,392	消防機具庫解体
				2033	E改築更新	16,820	消防機具庫更新
			3-3小岩機具庫	2024	E改築更新	13,500	消防積載車更新
				2032	E改築更新	14,500	消防機具庫更新
				2032	F解体撤去	1,200	消防機具庫解体
			3-1白倉機具庫	2023	E改築更新	42,580	消防機具庫移設・更新
				2024	E改築更新	13,500	消防積載車更新
				2023	F解体撤去	4,223	消防機具庫解体
018:その他事業系施設	企画財政課	企画財政係	神戸国際マス釣場	2024	E改築更新	19,228	建替工事

3-D[廃止・解体撤去]

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容
003:公営住宅	企画財政課	むらづくり 推進係	村営第2小岩住宅	2023	F解体撤去	14,000	解体
			村営第2小沢住宅	2053	F解体撤去	14,000	解体
			村営第2人里住宅	2053	F解体撤去	14,000	解体
017:その他インフラ系施設	産業環境課	観光商工係	数馬ゲートボール場横簡易トイレ	2023	F解体撤去	396	数馬ゲートボール場横簡易トイレ撤去工事

インフラ:安全性優先の計画的な維持管理

(単位:千円)

施設分類	課	係	施設名称	予定年度	種類	見込み額 (40年間)	内容			
017:その他インフラ系施設	産業環境課	生活環境係	簡易水道	2023	E改築更新	163,350	配水管布設工事			
				2024	E改築更新	140,979	配水管布設工事			
				2025	E改築更新	312,896	配水管布設工事			
				2026	E改築更新	335,365	配水管布設工事			
				2027	E改築更新	271,010	配水管布設工事			
				2028	E改築更新	126,750	配水管布設工事			
				2029	E改築更新	320,458	配水管布設工事			
				2030	E改築更新	348,337	配水管布設工事			
				2031	E改築更新	348,036	配水管布設工事			
				2032	E改築更新	415,105	配水管布設工事			
				2033	E改築更新	330,548	配水管布設工事			
				2034	E改築更新	335,131	配水管布設工事			
				2035	E改築更新	319,196	配水管布設工事			
				2036	E改築更新	276,601	配水管布設工事			
				2037	E改築更新	272,670	配水管布設工事			
				2038	E改築更新	272,620	配水管布設工事			
017:その他インフラ系施設	産業環境課	建設係	橋梁	2023	D増築取替	12,600				
				2024	D増築取替	16,368				
				2025	D増築取替	20,307				
				2027	D増築取替	12,080				
				2028	D増築取替	17,180				
				2029	D増築取替	14,518				
				2030	D増築取替	17,813				
				2032	D増築取替	8,228				
			林道	建設係			2023	D増築取替	50,000	笹野向線
							2023	D増築取替	50,000	立山線
							2024	D増築取替	50,000	笹野向線
							2024	D増築取替	50,000	立山線
							2025	D増築取替	50,000	立山線
							2026	D増築取替	50,000	立山線
		2027					D増築取替	50,000	立山線	
		2028					D増築取替	50,000	立山線	
		2029					D増築取替	50,000	立山線	
		2030					D増築取替	50,000	立山線	
		2031					D増築取替	50,000	立山線	
		2032					D増築取替	50,000	立山線	
		2033					D増築取替	50,000	立山線	
		2034					D増築取替	50,000	立山線	
		2035					D増築取替	50,000	立山線	
		2036					D増築取替	50,000	立山線	
		2037					D増築取替	50,000	立山線	
		2038					D増築取替	50,000	立山線	
2039	D増築取替	50,000	立山線							
2040	D増築取替	50,000	立山線							
2041	D増築取替	50,000	立山線							
2042	D増築取替	50,000	立山線							

第5節 長寿命化対策による効果

第1節の「自然体で改築更新した場合のシミュレーション」を基点に、第2節で個別施設計画における長寿命化対策(長期的な修繕及び更新の計画)の投資リスクを検証の上、第4節で財政リスクの回避を図る「投資計画案」を作成しました。

第1節と第2節の対比から、長寿命化対策による経済的効果(削減効果)は、差額＝[80億円超]となります。

(単位:千円)

施設分類	名称	第1節	第2節	差額
003:公営住宅	村営元郷住宅 1～10	179,597	0	179,597
	村営元郷住宅 11～15	134,921	0	134,921
	公営小沢住宅	62,205	0	62,205
	村営上元郷住宅	128,579	0	128,579
	村営上川乗住宅	70,786	0	70,786
	公営神戸住宅	64,307	0	64,307
	村営第2小岩住宅	55,825	14,000	41,825
	村営第2小沢住宅	74,327	14,000	60,327
	村営第2神戸住宅	28,391	0	28,391
	村営第2人里住宅	54,868	14,000	40,868
	村営第2本宿住宅	38,038	0	38,038
	公営南郷住宅	85,655	0	85,655
	公営本宿住宅	84,216	0	84,216
	公営数馬住宅	9,570	0	9,570
	公営夏地住宅	86,178	0	86,178
	公営小岩住宅	31,103	0	31,103
	村営藤倉住宅	44,902	0	44,902
	定住促進小岩住宅	43,920	0	43,920
	村営みどり住宅	163,775	0	163,775
	村営せせらぎ住宅	57,321	0	57,321
006:学校施設	檜原小学校	1,385,571	699,409	686,162
	檜原中学校	1,421,508	715,395	706,113
	学校給食調理場	165,455	0	165,455
008:公民館	人里コミュニティセンター	201,348	0	201,348
	南郷コミュニティセンター	142,428	0	142,428
	樋里コミュニティセンター	182,059	0	182,059
	小沢コミュニティセンター	206,994	0	206,994
	藤倉ドーム	281,908	0	281,908
009:図書館	図書館	193,002	0	193,002
011:福祉施設	やすらぎの里(全体)	1,542,345	645,807	896,538
	共励ふれあい会館	30,266	0	30,266
	福祉センター	319,176	345,774	▲ 26,598

(単位:千円)

施設分類	名称	第1節	第2節	差額
014:保健センター・保健所	やすらぎの里 けんこう館	466,001	104,663	361,338
015:消防施設	職員防災住宅(複合施設併設)	146,500	0	146,500
	1-1元郷機具庫	11,484	0	11,484
	1-2本宿機具庫	22,968	18,212	4,756
	2-1笹野機具庫	22,968	0	22,968
	2-1柏木野機具庫	3,960	31,712	▲ 27,752
	2-2人里機具庫	21,054	18,212	2,842
	2-3数馬下機具庫	22,928	18,212	4,716
	3-1神戸機具庫(※自治会の所有)	28,116	0	28,116
	3-3小岩機具庫	22,000	29,200	▲ 7,200
	1-2千足機具庫	9,900	0	9,900
	2-1上川乗機具庫	7,920	0	7,920
	2-2笛吹機具庫	3,960	0	3,960
	3-1白倉機具庫	21,384	60,303	▲ 38,919
	3-3倉掛機具庫	3,960	0	3,960
	1-1上元郷機具庫(※自治会の所有)	0	0	0
016:庁舎	役場本庁舎	1,265,396	0	1,265,396
	役場西庁舎	68,902	0	68,902
017:その他インフラ系施設	下元郷トイレ	19,404	0	19,404
	人里トイレ	14,256	0	14,256
	中山の滝公衆トイレ	3,168	0	3,168
	払沢の滝バス停トイレ	12,826	0	12,826
	上川乗トイレ	3,564	0	3,564
	浅間尾根登山口公衆トイレ	3,208	0	3,208
	藤倉バス停公衆トイレ	3,168	0	3,168
	数馬ゲートボール場横簡易トイレ	3,168	396	2,772
	数馬バス停公衆トイレ	3,501	0	3,501
	柳沢トイレ	2,376	0	2,376
	小沢トイレ(3-2小沢機具庫)	26,136	0	26,136
	総角沢公衆トイレ	1,715	0	1,715
	北秋川浄水場	0	0	0
	南秋川浄水場	0	0	0
	簡易水道	4,589,052	4,589,052	0
	道路(村道)	0	0	0
	橋梁	119,094	119,094	0
	林道	1,100,000	1,100,000	0

(単位:千円)

施設分類	名 称	第1節	第2節	差 額
018:その他事業系施設	複合施設事務所 (教育相談室・都レンジャー事務所)	19,493	0	19,493
	郷土資料館	289,520	0	289,520
	重要文化財小林家住宅	52,360	0	52,360
	登録有形文化財旧高橋家住宅	81,400	0	81,400
	総合運動場トイレ	5,280	0	5,280
	手作り本舗はらの店	43,303	0	43,303
	下元郷特産物直売所	24,057	0	24,057
	地域交流センター	113,462	57,200	56,262
	ひのはら四季の里	80,388	86,884	▲ 6,496
	ふるさとの森(管理棟)	35,244	0	35,244
	教育の森(研修棟)	69,439	0	69,439
	おもちゃ等工房	70,674	0	70,674
	おもちゃ美術館	394,159	0	394,159
	木材天然乾燥施設	129,730	0	129,730
	檜原温泉センター数馬の湯	319,849	466,901	▲ 147,052
	じゃがいも焼酎等製造工場	174,387	170,280	4,107
	じゃがいも焼酎等製造工場(作業所)	0	0	0
	神戸国際マス釣場	54,529	19,228	35,301
	笹平サテライトオフィス	80,713	0	80,713
	農林振興施設	84,601	0	84,601
計		17,747,167	9,337,934	8,409,233

第9章 公共施設マネジメントの課題

公共施設のあり方は、所与性から脱却して「所有」から「利用」に転換していかなければなりません。

本計画は個別施設計画(ストックマネジメント)を基に施設経営の最適化(アセットマネジメント)を主題として、財政面から維持管理及び大規模修繕・改修・更新等に係る投資費用及び財源の見通しを整理し、村づくりに重要な投資(ハード面)の持続可能性を担保することを目指しています。

経営的視点では、「所有」はコストの論理が事業設計の基準となるためですが、費用対効果に置き換えれば、利用度(効果)も大きな課題です。

利用度の評価については様々な物差しが使われますが、施設の提供というサービスにおいて最も重要な概念に VFM (Value For Money: 支払に対して最も価値の高いサービスを供給する) というものがあります。これはつまり、**お金＝税金**に対する**使用価値**を最も高めようという考えです。

当初は当該事業(ソフト面)の所与性から専用施設(ハード面)として作られましたが、時代が激動する今日では当該事業も変化が求められます。

公共施設等もハコモノは需要が、インフラは求められる規模・機能・性能が当初と変化していても対応するためには大きな投資が必要となります。

また、公共施設等の寿命(法定耐用年数もしくは目標使用年限)は50年(コンクリート建造物等)のものが殆どであり、利用度とは無関係に保有しているだけでコストが掛かっています。

公共施設マネジメントのもう一つの課題は、施設の最大活用です。過去の投資やこれからの再投資を考えると、安易な判断で改築更新を選択することはできません。

今後は、**安全・安心**とともに重要な**村の資産**として如何に当初寿命より長く維持できるかというストックマネジメント(ハード面)に加えて、重要な**村の経営資源**として如何に**賢く活用**するかという個別施設に対する**ソフト面の拡充(「使用価値」の向上)**に取り組んでいきます。

<施設経営の課題>

1. 施設総量の最適化 (集約化・複合化・広域化による総量削減の対象)
2. 施設経営に寄与する収入の検討
 - (1) 利用料金の見直し
 - (2) 空きスペースや空き時間の課金可能な有効活用

- (3) 余剰地の売却・貸付
3. 廃止した施設の転用・活用と目標使用年限の検討
4. 民間の資金・ノウハウの活用の検討
- (1) 「所有」から「利用」への転換の観点から、「PPP/PFI 推進アクションプラン」(内閣府)についても今後の動向を注視しながら、本村の特性に応じた取組を検討します。
- (2) シェアリングエコノミーについても事例を研究し、地域の活性化や個別施設の有効活用と維持管理に係る経費の分担等を検討します。

シェアリングエコノミーとは

個人等が保有する活用可能な遊休資産等(資産(空間、モノ、カネ等)や能力(スキル、知識等))を他の個人等も利用可能とする経済活動。

<シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決の取組イメージ>



※ 総務省 HP シェアリングエコノミー活用推進事業より

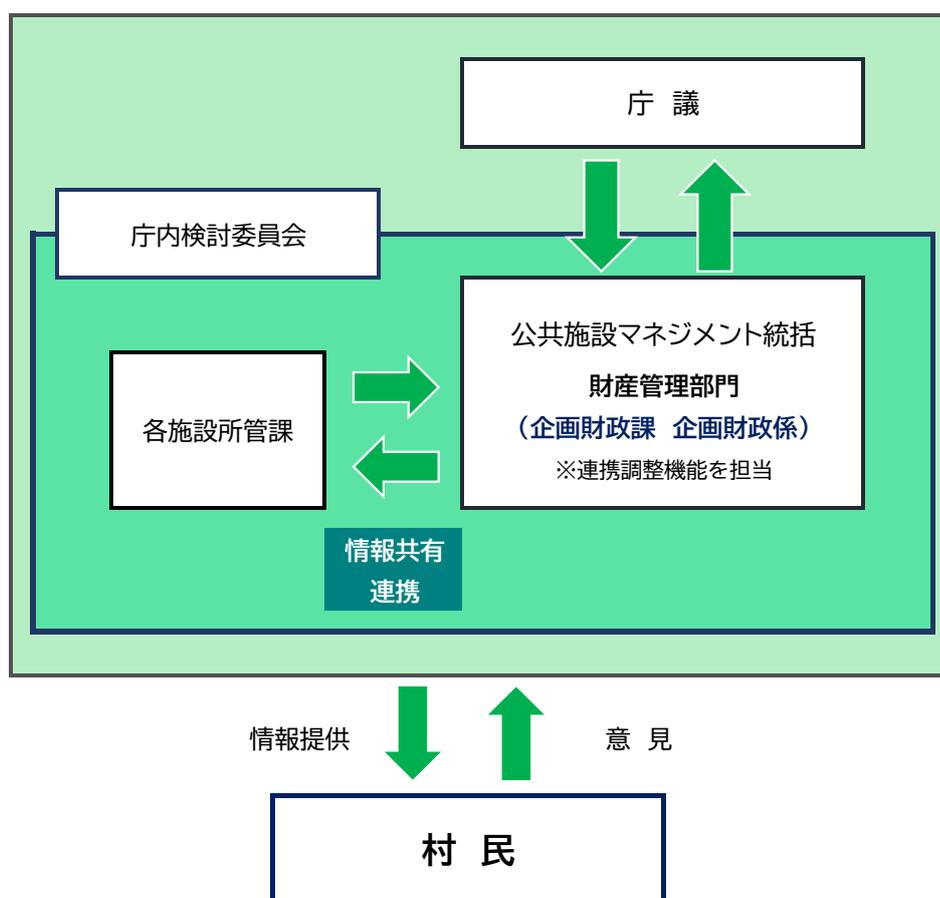
第10章 公共施設マネジメントの継続的運用

1. マネジメントの実施体制

(1) 公共施設マネジメント推進体制

「個別施設計画」と一体的に推進するため、「公共施設等総合管理計画」(平成28年度)における公共施設マネジメント推進体制を継承します。

<公共施設マネジメント推進体制>



(2) 公共施設等総合管理計画の継続的運用

必要に応じて庁内検討委員会等により、全庁的な体制で継続的に「個別施設計画」と一体的な運用をします。

(3) 職員意識の醸成

企画財政課企画財政係を連携調整機能として定例的な全庁勉強会(対象:個別施設所管課の担当者)の開催を継続し、全庁的な意識啓発と認識の共有に努め、本計画を含めた公共施設マネジメント全般の共有・共用化を推進します。

2. 村民との情報共有

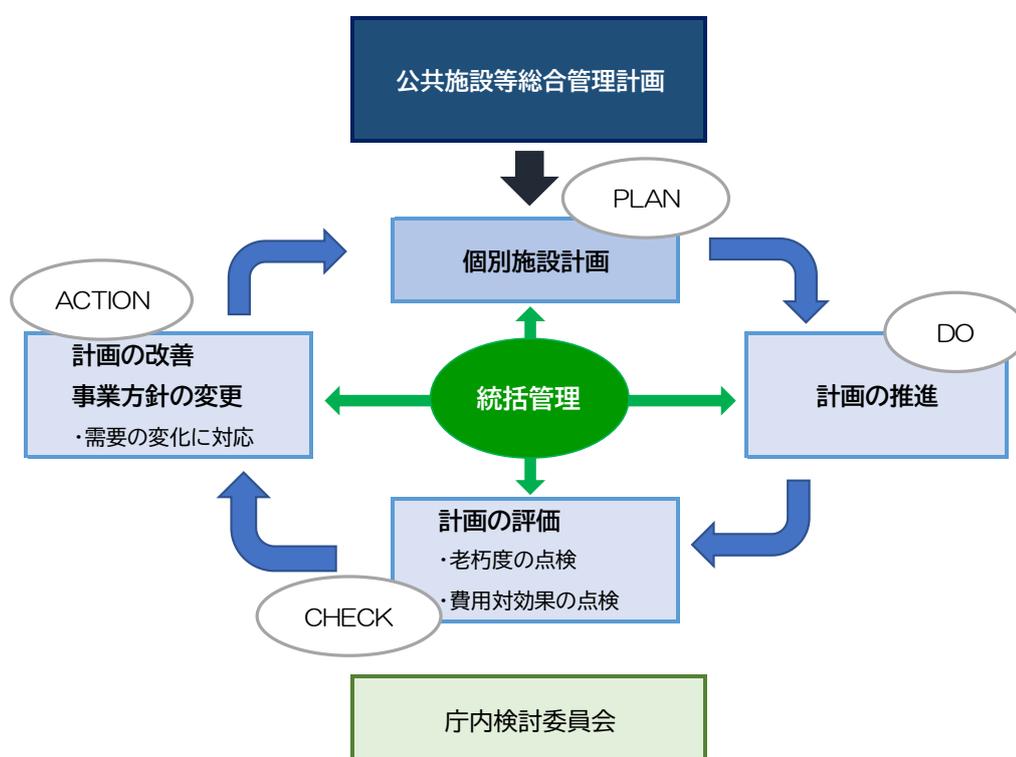
各施設の現況把握を継続的に実施し、公共施設マネジメントについても積極的な情報発信(ホームページ、「広報ひのはら」等)で、村民との認識の共有化を図り、村民とともに考えることで、「より良い暮らし」を未来へ繋いでいくことを目指します。

3. PDCAサイクルの実施

公共施設マネジメントを着実に推進していくためには、「個別施設計画」と連携してPDCAサイクル(計画Plan →実行Do →評価Check →改善Action)に沿った業務サイクルを定着させることが重要となります。

「個別施設計画」と「公共施設等総合管理計画」の連携で、個別施設の安全・安心と適切な施設経営を相互に推進していく過程で、個別施設の現況を定期的にデータ更新し、公会計を活用して取組効果の客観的な評価を繰り返しながら、必要に応じて計画を改善します。

このような流れを繰り返しながら「総合計画」の5つの基本方針に沿った村づくりを目指して、未来を見据えた公共施設マネジメントを継続運用していきます。





令和5年度 檜原村公共施設マネジメント
公共施設等総合管理計画

改訂版

令和6年3月 更新
発行 檜原村企画財政課